

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月1日
【届出者の名称】	大東建託株式会社
【届出者の所在地】	東京都港区港南二丁目16番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03) 6718 - 9111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	大東建託株式会社 (東京都港区港南二丁目16番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注1) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株券等に係る権利を指します。

(注6) 本書中の「本公開買付け」とは、本書の提出にかかる公開買付けをいいます。

第1 【公開買付要項】

1 【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2 【買付け等の目的】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、積極的な配当・自己株式の取得を実践して参りました。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、平成22年3月期においては、基準配当20円に、連結業績に応じた利益還元を含めた配当性向の目標を50%として設定し、配当性向49.9%を達成しております。なお、平成23年3月期以降は、基準配当100円に、連結業績に応じた利益還元を含めた配当性向の目標を50%として設定することに变更しております。また、当社は、連結ベースの当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合、株主価値向上のため継続的に自己株式を取得し、消却する方針を定め、その取得上限枠は、連結ベースの当期純利益の30%を目処に決定することとし、平成22年3月期においては、連結ベースの当期純利益の27.8%にあたる125億99百万円で3,079,200株を買い付け、平成22年3月31日付で消却しました。

このような状況の中、平成22年11月下旬に、当社の筆頭株主である株式会社ダイショウ（本書提出日である平成23年2月1日現在の保有株式数36,782,172株、発行済株式総数（117,525,132株）に対するその保有する割合31.30%、以下「ダイショウ」といいます。）より、保有する株式を売却する意向がある旨の連絡を受けました。ダイショウは、当社代表取締役会長である多田勝美の出資比率が81.41%の資産管理業務及び不動産事業を主要な事業とする会社であります。また、当社代表取締役会長である多田勝美は、ダイショウの代表取締役社長を兼務しております。

当社は、ダイショウからの連絡を契機に、当社の財務状況や今後の業績見通し等を踏まえつつ、株主価値の向上について検討を行ってきました。

その結果、本業において今後も堅調な業績推移が見込まれる中、このタイミングで一定の数量の株式を自己株式として取得することで、当社の1株当たり当期純利益（EPS）が向上するとともに、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率が向上し、株主の皆様に対する利益還元につながると判断しました。なお、当社は連結配当性向の目標50%を維持する一方で、連結ベースの当期純利益の30%を目処とする自己株式の取得・消却は当面休止し、今後は内部留保の確保に重点を置く考えであります。今回一部見直した株主還元策（以下かかる見直し後の株主還元策を「新株主還元策」といいます。）については後記「第2 公開買付者の状況 2. 経理の状況」の6をご参照下さい。これと併せて平成23年3月期業績予想修正について後記「第2 公開買付者の状況 2. 経理の状況」の7に記載しておりますのでご参照下さい。また、当社は、平成22年4月28日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、同日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしては、後述の通り、本公開買付けを以って自己株式の取得を行うこととしたため、当該決議に係る自己株式の取得につきましては、平成23年1月31日開催の取締役会において、中止することを決議いたしました。その詳細は、後記「第2 公開買付者の状況 2. 経理の状況」の6をご参照下さい。

また、本公開買付けに要する資金については、自己資金（約717億円）に加えて借入金（約1,400億円）で調達する予定です。なお、平成22年12月末現在における当社連結ベースの手元流動性（現預金及び有価証券）（約1,702億円）と今後売却予定の投資有価証券を合わせると約1,900億円となり、本公開買付けの買付資金に約717億円を充当後も、上記の約1,400億円の借入金の金額に比して、十分な手元流動性が確保でき、さらに、当社の本業から生み出される安定的なキャッシュ・フローで借入金の返済が進み内部留保及び手元資金も積み上がることで、当社の財務の健全性・安全性は確保されるものと考えております。なお、本業において成長・進展が見込まれており、今後必要となる設備投資は従来どおり実施していく方針ですが、内部留保及び手元資金の積み上げは着実に進んでいくものと思われま

す。自己株式の具体的な取得方法といたしましては、株主間の平等性、取引の透明性、及び当社普通株式の需給バランスによる市場株価への影響等を総合的に勘案した結果、公開買付けの手法が適切であると判断し、本公開買付けにおける買付予定数については、当社の直近の財務状況等を踏まえ、38,879,700株（本書提出日である平成23年2月1日現在の当社の発行済株式総数の33.08%）を上限とすることが適切であると判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得（以下「本取得」といいます。）を行うこと、並びにその具体的な取得方法として、本公開買付けを行うことを決議いたしました。なお、当社は、本公開買付けの決議に先立ち、会社法第441条に基づき、平成22年12月31日を臨時決算日とする臨時計算書類を作成しており、臨時決算日までの損益を分配可能額に含めております。

本公開買付けにより取得した自己株式については速やかにその全てを消却する予定です。

なお、当社は、当社株式36,782,172株を保有するダイショウとの間で、平成23年1月31日付で、金融機関の担保権が設定されていない当社株式13,662,172株、株式会社三井住友銀行の担保権等が設定された当社株式15,000,000株及び株式会社みずほ銀行の担保権が設定された当社株式4,000,000株を含む当社株式32,662,172株以上について、本公開買付けに応募する（但し、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に担保権等を解除できなかった株式がある場合には、当該株式については、この限りではないものとします。）こと等を内容とする公開買付応募契約を締結しております。当該契約では、ダイショウは上記以外の金融機関の担保権が設定された当社株式4,120,000株について、担保権を解除して本公開買付けに応募するよう最善の努力をすること、ダイショウは平成22年11月に当社株式2,547,900株を多田勝美及びその親族から取得し、その6ヶ月以内に本公開買付けへの応募により当社株式を売却することになるため、金融商品取引法上の短期売買規制に則り、当社の請求により、同社は当該2,547,900株について本公開買付けで得た利益を当社に提供すること、ダイショウは、平成23年3月31日以降も当社株式を保有している場合、平成23年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、新株主還元策に従った剰余金の処分に係る会社提案に賛成の議決権行使をすること等が確約されています。

さらに、当社代表取締役会長である多田勝美は、ダイショウの代表取締役社長を兼務しており、利益相反を回避する観点から、当社の立場においてダイショウとの事前の協議及び交渉に参加しておらず、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加しておりません。また、当社の社外監査役である蜂谷英夫は、ダイショウの監査役を兼務しており、利益相反の恐れを防止し、公正性を高める観点から、本公開買付けに関する取締役会に出席せず、決議に対して意見を述べることを差し控えております。本取得及び本公開買付けを行うことは、当社の平成23年1月31日開催の取締役会において、多田勝美を除く当社取締役12名（内社外取締役1名）全員の一致で決議されました。また、かかる取締役会において、蜂谷英夫を除く監査役3名（内社外監査役3名）全員は、当社が本取得及び本公開買付けを行うことに関して異議がない旨の意見を述べております。

3 【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1) 【発行済株式の総数】

117,525,132株（平成23年2月1日現在）

(2) 【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	38,879,800	211,701,000,000

（注）取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、33.08%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

(4) 【その他（ ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成23年2月1日（火曜日）から平成23年3月1日（火曜日）まで（20営業日）
公告日	平成23年2月1日（火曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金5,445円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付価格（以下「本買付価格」といいます。）の算定に際しては、当社普通株式が上場されている株式であること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の客観性及び明確性等を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動も考慮するのが望ましいこと等を勘案し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年1月31日の前営業日（同年1月28日）の当社普通株式の終値5,730円、同年1月28日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,698円（小数点以下を四捨五入）、及び同年1月28日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,446円（小数点以下を四捨五入）を参考にいたしました。</p>

一方で、当社普通株式を保有し続ける株主の利益にも配慮し、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることにいたしました。

また、当社は、本買付価格を決定するに際して参考とするため、当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー」といいます。）に、当社普通株式の株式価値の算定を依頼し、両社より、平成23年1月31日付で株式価値算定書を取得いたしました。

野村證券は、株式価値算定書において、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて当社の株式価値の算定を行いました。

上記各手法において算定された当社普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

採用手法	当社の1株当たり株式価値の算定レンジ
市場株価平均法	5,228円～5,736円
類似会社比較法	5,031円～6,780円
DCF法	6,351円～10,391円

まず、市場株価平均法では、算定基準日を平成23年1月28日として、東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の基準日終値（5,730円）、直近1週間の終値の平均（5,736円）（小数点以下四捨五入）、直近1ヶ月の終値の平均（5,698円）（小数点以下四捨五入）、直近3ヶ月の終値の平均（5,446円）（小数点以下四捨五入）及び直近6ヶ月の終値の平均（5,228円）（小数点以下四捨五入）を採用し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,228円から5,736円までと分析しています。

類似会社比較法では、当社と類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性を示す財務指標との比較を通じて当社の株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,031円から6,780円までと分析しています。

DCF法では、当社が作成した事業計画を基に、直近までの業績の動向及び一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の当社の将来の収益予想に基づき、当社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を6,351円から10,391円までと分析しています。

三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社について、市場株価分析、類似企業比較分析、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー分析（以下「DCF分析」といいます。）に基づく分析結果を総合的に勘案して株式価値の分析を行っております。三菱UFJモルガン・スタンレーによる当社の1株当たり株式価値の算定結果の概要は、以下のとおりです。

採用手法	当社の1株当たり株式価値の算定レンジ
市場株価分析	5,446円～5,730円
類似企業比較分析	5,889円～6,981円
DCF分析	7,138円～9,729円

市場株価分析では、平成23年1月28日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日の株価終値5,730円、基準日から1ヶ月前平均株価5,698円（小数点以下四捨五入）及び3ヶ月前平均株価5,446円（小数点以下四捨五入）を基に、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,446円から5,730円までと分析しております。

類似企業比較分析では、当社と比較的類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性を示す財務指標との比較を通じて当社の株式価値を評価し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,889円から6,981円までと分析しております。

DCF分析では、当社が作成した事業計画を基に、当社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を7,138円から9,729円までと分析しております。

さらに、当社は、ダイショウとの協議及び当社の事業や財務状況等をも踏まえ、本買付価格を5,445円とすることといたしました。

なお、本買付価格である5,445円は、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年1月31日の前営業日（同年1月28日）の当社普通株式の終値5,730円から4.97%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年1月28日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,698円（小数点以下を四捨五入）から4.44%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年1月28日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,446円（小数点以下を四捨五入）から0.02%（小数点以下第三位を四捨五入）、それぞれディスカウントした金額となります。また、本買付価格は、本書提出日の前営業日（同年1月31日）の当社普通株式の終値5,750円から5.30%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした金額となります。

なお、当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券及び三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社の関連当事者に該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。

算定の経緯

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、積極的な配当・自己株式の取得を実践して参りました。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、平成22年3月期においては、基準配当20円に、連結業績に応じた利益還元を含めた配当性向の目標を50%として設定し、配当性向49.9%を達成しております。なお、平成23年3月期以降は、基準配当100円に、連結業績に応じた利益還元を含めた配当性向の目標を50%として設定することに变更しております。また、当社は、連結ベースの当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合、株主価値向上のため継続的に自己株式を取得し、消却する方針を定め、その取得上限枠は、連結ベースの当期純利益の30%を目処に決定することとし、平成22年3月期においては、連結ベースの当期純利益の27.8%にあたる125億99百万円で3,079,200株を買い付け、平成22年3月31日付で消却しました。

このような状況の中、平成22年11月下旬に、当社の筆頭株主であるダイショウより、保有する株式を売却する意向がある旨の連絡を受けました。ダイショウは、当社代表取締役会長である多田勝美の出資比率が81.41%の資産管理業務及び不動産事業を主要な事業とする会社であります。また、当社代表取締役会長である多田勝美は、ダイショウの代表取締役社長を兼務しております。

当社は、ダイショウからの連絡を契機に、当社の財務状況や今後の業績見通し等を踏まえつつ、株主価値の向上について検討を行ってまいりました。

その結果、本業において今後も堅調な業績推移が見込まれる中、このタイミングで一定の数量の株式を自己株式として取得することで、当社の1株当たり当期純利益（EPS）が向上するとともに、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率が向上し、株主の皆様に対する利益還元につながるかと判断しました。

自己株式の具体的な取得方法といたしましては、株主間の平等性、取引の透明性、及び当社普通株式の需給バランスによる市場株価への影響等を総合的に勘案した結果、公開買付けの手法が適切であると判断し、本公開買付けにおける買付予定数については、当社の直近の財務状況等を踏まえ、38,879,700株（本書提出日である平成23年2月1日現在の当社の発行済株式総数の33.08%）を上限とすることが適切であると判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年1月31日開催の取締役会において、本取得及び本公開買付けを行うことを決議いたしました。なお、当社は、本公開買付けの決議に先立ち、会社法第441条に基づき、平成22年12月31日を臨時決算日とする臨時計算書類を作成しており、臨時決算日までの損益を分配可能額に含めております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式については速やかにその全てを消却する予定です。

本買付価格については、当社は、基準の客観性及び明確性等を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎としつつ、資産の社外流出をできる限り抑えるという観点も踏まえ、市場価格から一定のディスカウントを行った価格とすることといたしました。

また、当社は、本買付価格を決定するに際して参考とするため、当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券及び三菱UFJモルガン・スタンレーに、当社普通株式の株式価値の算定を依頼し、両社より、平成23年1月31日付で株式価値算定書を取得いたしました。

野村證券は、株式価値算定書において、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて当社の株式価値の算定を行いました。

上記各手法において算定された当社普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

採用手法	当社の1株当たり株式価値の算定レンジ
市場株価平均法	5,228円～5,736円
類似会社比較法	5,031円～6,780円
DCF法	6,351円～10,391円

まず、市場株価平均法では、算定基準日を平成23年1月28日として、東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の基準日終値（5,730円）、直近1週間の終値の平均（5,736円）（小数点以下四捨五入）、直近1ヶ月の終値の平均（5,698円）（小数点以下四捨五入）、直近3ヶ月の終値の平均（5,446円）（小数点以下四捨五入）及び直近6ヶ月の終値の平均（5,228円）（小数点以下四捨五入）を採用し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,228円から5,736円までと分析しています。

類似会社比較法では、当社と類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性を示す財務指標との比較を通じて当社の株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,031円から6,780円までと分析しています。

DCF法では、当社が作成した事業計画を基に、直近までの業績の動向及び一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成23年3月期以降の当社の将来の収益予想に基づき、当社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を6,351円から10,391円までと分析しています。

三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社について、市場株価分析、類似企業比較分析、DCF分析に基づく分析結果を総合的に勘案して株式価値の分析を行っております。三菱UFJモルガン・スタンレーによる当社の1株当たり株式価値の算定結果の概要は、以下のとおりです。

採用手法	当社の1株当たり株式価値の算定レンジ
市場株価分析	5,446円～5,730円
類似企業比較分析	5,889円～6,981円
DCF分析	7,138円～9,729円

市場株価分析では、平成23年1月28日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日の株価終値5,730円、基準日から1ヶ月前平均株価5,698円（小数点以下四捨五入）及び3ヶ月前平均株価5,446円（小数点以下四捨五入）を基に、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,446円から5,730円までと分析しております。

類似企業比較分析では、当社と比較的類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性を示す財務指標との比較を通じて当社の株式価値を評価し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を5,889円から6,981円までと分析しております。

DCF分析では、当社が作成した事業計画を基に、当社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの価値の範囲を7,138円から9,729円までと分析しております。

さらに、当社は、ダイショウとの協議及び当社の事業や財務状況等をも踏まえ、本買付価格を5,445円とすることといたしました。

なお、本買付価格である5,445円は、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年1月31日の前営業日（同年1月28日）の当社普通株式の終値5,730円から4.97%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年1月28日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,698円（小数点以下を四捨五入）から4.44%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年1月28日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,446円（小数点以下を四捨五入）から0.02%（小数点以下第三位を四捨五入）、それぞれディスカウントした金額となります。また、本買付価格は、本書提出日の前営業日（同年1月31日）の当社普通株式の終値5,750円から5.30%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした金額となります。

なお、当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券及び三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社の関連当事者に該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。

また、当社は、当社株式36,782,172株を保有するダイショウとの間で、平成23年1月31日付で、金融機関の担保権が設定されていない当社株式13,662,172株、株式会社三井住友銀行の担保権等が設定された当社株式15,000,000株及び株式会社みずほ銀行の担保権が設定された当社株式4,000,000株を含む当社株式32,662,172株以上について、本公開買付けに応募する（但し、本公開買付けの公開買付期間中に担保権等を解除できなかった株式がある場合には、当該株式については、この限りではないものとします。）こと等を内容とする公開買付応募契約を締結しております。当該契約では、ダイショウは上記以外の金融機関の担保権が設定された当社株式4,120,000株について、担保権を解除して本公開買付けに応募するよう最善の努力をすること、ダイショウは平成22年11月に当社株式2,547,900株を多田勝美及びその親族から取得し、その6ヶ月以内に本公開買付けへの応募により当社株式を売却することになるため、金融商品取引法上の短期売買規制に則り、当社の請求により、同社は当該2,547,900株について本公開買付けで得た利益を当社に提供すること、ダイショウは、平成23年3月31日以降も当社株式を保有している場合、平成23年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、新株主還元策に従った剰余金の処分に係る会社提案に賛成の議決権行使をすること等が確約されています。

	<p>さらに、当社代表取締役会長である多田勝美は、ダイショウの代表取締役社長を兼務しており、利益相反を回避する観点から、当社の立場においてダイショウとの事前の協議及び交渉に参加しておらず、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加していません。また、当社の社外監査役である蜂谷英夫は、ダイショウの監査役を兼務しており、利益相反の恐れを防止し、公正性を高める観点から、本公開買付けに関する取締役会に出席せず、決議に対して意見を述べることを差し控えております。本取得及び本公開買付けを行うことは、当社の平成23年1月31日開催の取締役会において、多田勝美を除く当社取締役12名（内社外取締役1名）全員の一致で決議されました。また、かかる取締役会において、蜂谷英夫を除く監査役3名（内社外監査役3名）全員は、当社が本取得及び本公開買付けを行うことに関して異議がない旨の意見を述べております。</p>
--	--

- (注1) 野村證券は、当社より提供された当社の将来の事業計画が当社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としており、それらの事業計画の正確性、妥当性および実現可能性等について責任を負うものではありません。また、野村證券は当社株式の価値算定にあたって使用したその他の資料および情報が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性についての検証は行っておらず、また検証の義務を負うものではありません。加えて、当社（とその関係会社）の資産または負債について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、また第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。
- (注2) 三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社の株式価値算定に際し、既に公開されている情報又は当社から提供を受けた情報が正確かつ完全であることを前提としてこれに依拠しており、当該情報の正確性及び完全性につき独自の検証は行っておりません。また、財務予測については、当社の将来の財務状況に関する現時点で入手可能な最善の予測及び判断を反映するものとして、当社の経営陣によって合理的に用意・作成されたものであることを前提としております。加えて、当社の資産及び負債について、独自の評価・査定は行っておらず、また評価・査定の提供を一切受けていません。

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	38,879,700 (株)	(株)	38,879,700 (株)
合計	38,879,700 (株)	(株)	38,879,700 (株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数（38,879,700株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（38,879,700株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、本公開買付けにおいて公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由した応募の受付は行われません。また、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付も行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。（注2）

(イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

- 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%（所得税7%、住民税3%）の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収率は20%（所得税のみ）となります。
- 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

(ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%（所得税のみ）の額の税金が源泉徴収されます。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証（各種） 運転免許証 住民基本台帳カード（氏名・住所・生年月日の記載があるもの）
福祉手帳（各種） 外国人登録証明書 旅券（パスポート）
国民年金手帳（平成8年12月31日以前に交付されたもの）

本人確認書類は、有効期限内のものである必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できるものである必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらかじめ原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 野村證券株式会社
東京都中央区日本橋一丁目9番1号
（その他の野村證券株式会社全国各支店）

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金（円）(a)	211,699,966,500
買付手数料(b)	30,000,000
その他(c)	5,000,000
合計(a) + (b) + (c)	211,734,966,500

（注1）「買付代金（円）(a)」欄には、買付予定数（38,879,700株）に1株当たりの買付価格（5,445円）を乗じた金額を記載しています。

（注2）「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積り額を記載しています。

（注3）「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

（注4）その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

（注5）上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

届出日の前日現在の預金等	預金の種類	金額
	普通預金	97,612,434,549円
	譲渡性預金	21,000,000,000円
	計	118,612,434,549円

	借入先の業種		借入先の名称	借入契約の内容	金額
	金融機関				
届出日以後に借入れを予定している資金	上記以外	貸金業	野村キャピタル・インベストメント株式会社（東京都中央区日本橋一丁目5番3号）	貸付等に要する資金に充当するための借入（注） 弁済期：平成23年9月30日 （期限一括返済） 金利：LIBORに基づく変動金利 担保：なし	140,000,000千円
	合計				140,000,000千円

（注）当社は、上記金額の融資の裏付けとして、野村キャピタル・インベストメント株式会社から、別途合意する融資条件に基づき、140,000,000千円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、当該合意に係る融資契約において貸付実行の前提条件として本書の添付書類である融資証明書記載のとおりのもので定められる予定です。

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】 平成23年3月24日（木曜日）

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

（注） 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。

- (イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合
- 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%（所得税7%、住民税3%）の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収税率は20%（所得税のみ）となります。
 - 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。
- (ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合
- 個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%（所得税のみ）の額の税金が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成23年3月1日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日（平成23年3月23日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、平成23年3月8日（火曜日）（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数（38,879,700株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項及び令第14条の3の8により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社連結子会社であるハウスコム株式会社（以下「ハウスコム社」といいます。）は、株式会社大阪証券取引所「JASDAQ市場」への上場を目指し、平成23年3月の上場申請を目標に準備を進めております。なお、上場申請した場合でも、上場承認の可否及び時期は未定です。上場に伴いハウスコム社は公募による新株式の発行を行う予定であります。上場後もハウスコム社は当社の連結子会社である予定であり、ハウスコム社の上場による当社の連結業績、財政状態への影響は限定的であると考えております。なお、ハウスコム社の概要は下記の通りとなります。

記

- (イ) 商号 ハウスコム株式会社
- (ロ) 設立 平成10年7月1日
- (ハ) 資本金 202百万円
- (ニ) 本社所在地 東京都港区港南二丁目16番1号
- (ホ) 代表者 多田春彦
- (ヘ) 事業の内容 不動産賃貸建物の仲介・管理業等
- (ト) 従業員数 789名（平成22年3月31日現在）
- (チ) 直近の業績（平成22年3月期）

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産
7,455	484	601	319	4,256

当社は、当社株式36,782,172株を保有するダイショウとの間で、平成23年1月31日付で、金融機関の担保権が設定されていない当社株式13,662,172株、株式会社三井住友銀行の担保権等が設定された当社株式15,000,000株及び株式会社みずほ銀行の担保権が設定された当社株式4,000,000株を含む当社株式32,662,172株以上について、本公開買付けに応募する（但し、本公開買付けの公開買付期間中に担保権等を解除できなかった株式がある場合には、当該株式については、この限りではないものとします。）こと等を内容とする公開買付応募契約を締結しております。当該契約では、ダイショウは上記以外の金融機関の担保権が設定された当社株式4,120,000株について、担保権を解除して本公開買付けに応募するよう最善の努力をすること、ダイショウは平成22年11月に当社株式2,547,900株を多田勝美及びその親族から取得し、その6ヶ月以内に本公開買付けへの応募により当社株式を売却することになるため、金融商品取引法上の短期売買規制に則り、当社の請求により、同社は当該2,547,900株について本公開買付けで得た利益を当社に提供すること、ダイショウは、平成23年3月31日以降も当社株式を保有している場合、平成23年6月下旬開催予定の当社定時株主総会において、新株主還元策に従った剰余金の処分に係る会社提案に賛成の議決権行使をすること等が確約されています。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	沿革
昭和49年6月	名古屋市千種区猪高町大字猪子石字八幡6番地の3に、大東産業株式会社を資本金100万円で設立。
昭和53年9月	商号を大東産業株式会社から大東建設株式会社に変更。
昭和55年3月	大東共済会株式会社を設立、業務を開始。
昭和63年4月	商号を大東建設株式会社から大東建託株式会社に変更。
平成元年1月	大東共済会株式会社を全額出資子会社とする。
3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	本社機構を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成4年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年10月	全額出資の大東ファイナンス株式会社を設立(平成5年6月)、業務を開始。(現・連結子会社)
平成6年7月	全額出資のハウスコム株式会社を設立(平成6年1月)、業務を開始。
平成7年8月	全額出資の上海大東建托有限公司を設立(平成7年7月)、駐在員向け賃貸住宅開発事業に着手。
10月	全額出資の販売子会社10社を設立(平成7年4月)、業務を開始。
平成8年9月	全額出資のDAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.及びDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.を設立し、マレーシアでホテル開発事業に着手。(現・連結子会社) 本社機構を東京都港区芝公園二丁目4番1号に移転。
平成9年2月	本社用地を品川駅東口再開発地区に取得。
4月	小林建設株式会社の全株式を取得し、大東スチール株式会社とする。(現・連結子会社)
5月	全額出資の大東建設株式会社を設立。
平成10年9月	全額出資の関西ハウスコム株式会社を設立(平成10年7月)、業務を開始。
10月	販売子会社10社を吸収合併。
平成11年2月	大東ロジテム株式会社をケアパートナー株式会社と社名変更し、在宅介護事業へ進出。(現・連結子会社)
9月	品川ビルサービス株式会社を大東建物管理株式会社と社名変更し、賃貸建物管理業務を開始。
平成12年10月	「タクセルホーム」のブランドで戸建て住宅事業へ参入。
平成13年11月	全額出資の株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部を設立、プロパンガス供給事業へ進出。
平成14年6月	全額出資の株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国及び株式会社ガスパル九州を設立。
8月	日本電建株式会社から営業の一部を譲り受けるとともに、タクセルホーム事業部を統合し、全額出資で設立した新日本電建株式会社により戸建住宅事業を推進。
平成15年3月	駐在員向け高級サービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」竣工。 品川駅東口に、賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」竣工。
4月	本社機構を東京都港区港南二丁目16番1号(品川イーストワンタワー)に移転。
7月	新日本電建株式会社を大東住託株式会社へ社名変更。
平成16年1月	ハウスコム株式会社と関西ハウスコム株式会社を統合・再編し、ハウスコム株式会社(現・連結子会社)と株式会社ハウスコム不動産情報センターとして営業を開始。
4月	大東住託株式会社と大東建設株式会社を合併し、大東住託株式会社として営業開始。 大東トレーディング株式会社を吸収合併。
10月	マレーシアホテル(ル・メリディアン・クアラルンプール)を開業。
平成17年2月	株式会社ガスパル九州を株式会社ガスパルへ社名変更。
5月	障がい者雇用促進を目的として大東コーポレートサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
7月	株式会社ガスパル東北、株式会社ガスパル関東、株式会社ガスパル中部、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国を株式会社ガスパルに合併。(現・連結子会社)
平成18年2月	大末建設株式会社と業務・資本提携。
4月	大東住託株式会社を大東建設株式会社(現・連結子会社)に社名変更。
7月	賃貸経営受託システムを導入。

年月	沿革
平成19年 9月 12月	連帯保証人不要サービスを行う、ハウスリーブ株式会社を設立。(現・連結子会社) 「上海ガーデンプラザ」を売却。
平成20年 4月	大東共済会株式会社を大東建物管理株式会社に合併。(現・連結子会社)
平成22年10月	大東建物管理株式会社全額出資の大東ファーム株式会社を設立(平成22年 7月)、業務を開始。(現・連結子会社)

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社は、次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式・持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。

1. 建築工事及び土木工事の企画、設計、監理、施工並びにコンサルティング業務及び請負
2. 不動産の売買、交換、賃貸借及びその仲介、代理並びに管理、鑑定
3. 建物及び駐車場の管理補修業務
4. 建設資材、住宅設備・機器、室内装飾品の設計、製造、施工、販売並びに輸出入
5. 家具、家庭用電気製品の製造、販売並びに輸出入
6. 貴金属、眼鏡、時計、カメラ用品、楽器、玩具、遊戯具、文房具、事務用機械器具、衣料品、化粧品、スポーツ用品、自動車部品・用品、釣具、度量衡器、工具、日用品雑貨、介護機器・用品の販売並びに輸出入
7. ペット用品、園芸用品、動物、植物の販売並びに輸出入
8. 図書の出版及び販売並びに輸出入
9. 酒類・煙草類・印紙切手・医薬品・医薬部外品・医療用具・健康機器・飲食物の販売
10. 自動車、自転車その他運搬用具の販売及び修理
11. 賃貸建物の所有者に対する空家期間の家賃保証に関する事業
12. 土地及び建物の賃貸に関する経営指導
13. 不動産担保貸付及び金銭の貸付
14. 旅行業法に基づく旅行業
15. 損害保険代理業並びに生命保険の募集に関する業務
16. 宿泊施設、スポーツ施設、遊戯場、遊園地、映画館、飲食店、会議場、催物会場、有料老人ホームの経営及び施設の賃貸
17. 総合リース業
18. 介護保険法に定める事業
19. 配食サービス事業
20. 前号及び前々号に関するコンサルティング業務
21. ホームヘルパー育成のための研修及び養成に関する業務
22. インターネットの接続仲介業、アクセスサービス業
23. 石油・石油製品・液化石油ガスその他の高圧ガスの売買
24. 液化石油ガス等の高圧ガス用のタンク、容器、機器、設備の賃貸、製造、販売、リース及び検査の請負
25. 医薬品の配置販売
26. 警備業法に基づく警備業
27. 防犯、防火、防災、救急に関する調査、研究、予防計画の立案等に関する業務の請負
28. 防犯、防火、防災、救急に関する機器及びシステム等の開発、製造、販売、賃貸に関する業務
29. 印刷業
30. 賃貸住宅等の入居者の保証人受託業務
31. 地代、家賃、保証金その他不動産に関連する金銭債権の集金代行
32. 放送サービス、通信サービス及び情報提供サービスに関する代理業
33. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

事業の内容

当社グループは、当社を含む連結対象会社17社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供すると共に、関連事業にも積極的に取り組んでいます。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

建設事業.....当社は、土地の有効活用に関する企画を提案すると共に建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っています。

大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負を行っています。また、当社の建築工事に要する資材の一部を、大東スチール株式会社が当社に供給しています。

不動産事業

一括借上.....大東建物管理株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、家主と一括借上契約を締結し、また、入居者と転貸借契約を締結し、一括借上事業を行っています。

不動産の仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウスコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っています。また、ハウスコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行ってきます。

不動産の賃貸.....当社が保有しているオフィスビル等の一部を、テナントに対し賃貸しています。

不動産管理.....当社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っています。なお、当社が受託した建物管理業務は大東建物管理株式会社に委託しています。

賃貸物件情報の提供...ジューシ出版株式会社では、不動産ポータルサイト「いい部屋ネット」の運営及び不動産情報誌の制作・販売を行っています。

保証人の受託.....ハウスリーブ株式会社では、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行っています。

金融事業.....大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資（金融機関から長期融資が実行されるまでのつなぎ融資）等を行っています。

D.T.C. REINSURANCE LIMITEDは、火災保険の再保険会社です。

その他事業..... 1) ケアパートナー株式会社は、在宅介護分野でデイサービスセンターを運営しています。

2) 株式会社ガスパルは、燃料（LPガス）の販売等を行っています。

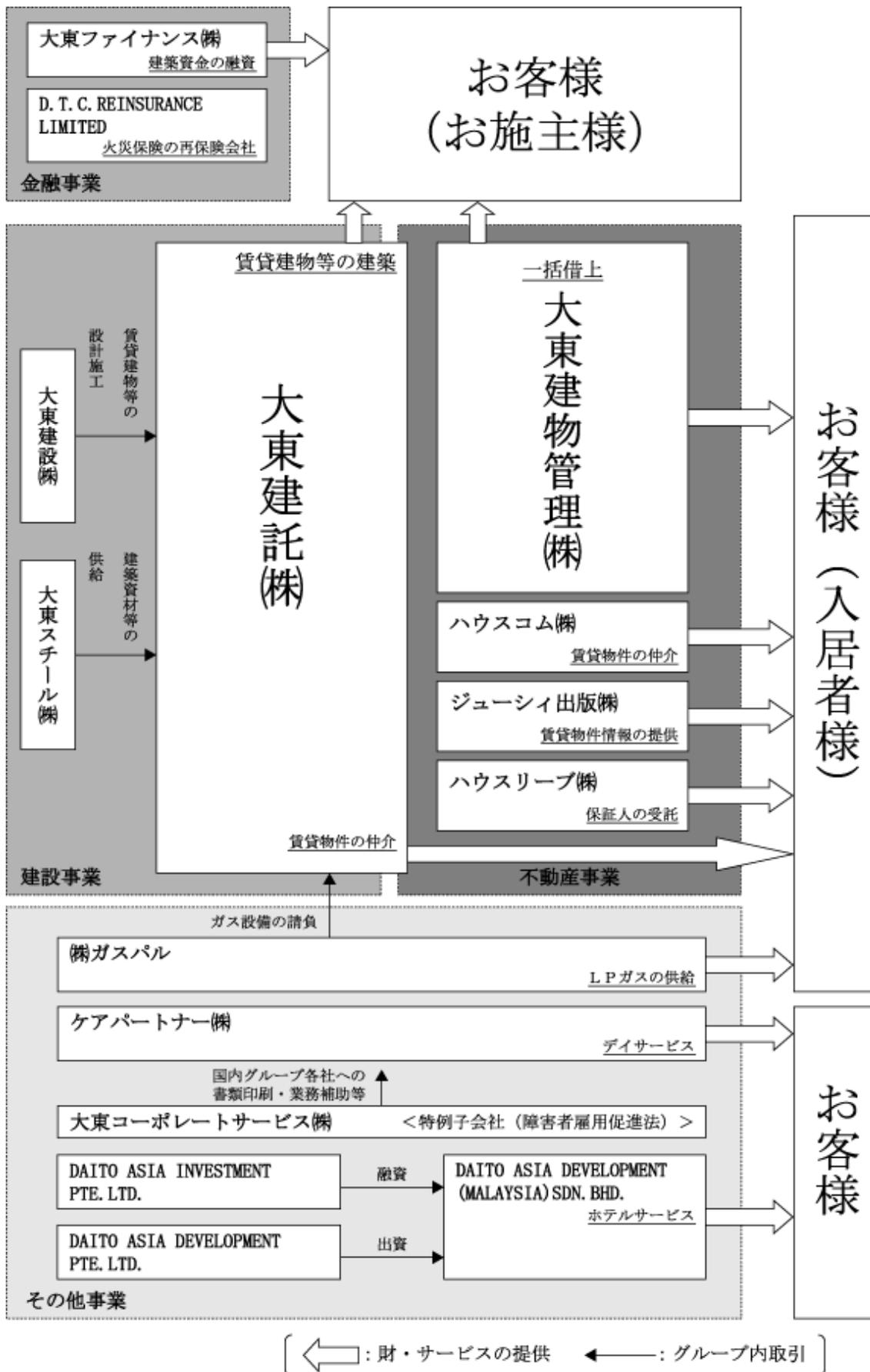
3) 大東コーポレートサービス株式会社は、障害者雇用促進法に基づき設立された特例子会社であり、当社グループから業務を受託し、書類発送や印刷等を行っています。

4) DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対して資金融資を行っています。

5) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対し出資を行っています。

6) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



〔 ← : 財・サービスの提供 ← : グループ内取引 〕

(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成23年2月1日現在

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
29,060,991,263	117,525,132

2【経理の状況】

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、第34期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第35期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第36期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、第36期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第36期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第37期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第37期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

3. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第35期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第36期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第36期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、第37期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第37期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の行う研修に参加しています。

5. 当社は、平成23年2月10日に第37期第3四半期（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期報告書を提出する予定です。

6. 当社は、平成23年1月31日に、「今後の株主還元策（配当政策、自己株式取得・消却）の一部見直し及び平成22年4月28日に決議した自己株式取得に係る事項の中止に関するお知らせ」を公表しています。以下の内容は当該公表内容を一部抜粋または要約したものです。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

当社は、平成23年1月31日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載のとおり、同日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議（以下、「自己株式の公開買付けの決議」といいます。）いたしました。

これに合わせ、同日開催の取締役会において、従来の株主還元策（配当政策、自己株式取得・消却）の一部見直しについて下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、平成22年4月28日開催の取締役会にて決議いたしました自己株式取得に係る事項については、同じく平成23年1月31日開催の取締役会において中止することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

(1)配当政策について（平成23年3月期末の配当予想について）

当社は、経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、平成22年3月期においては、基準配当20円に、連結ベースの業績に応じた利益還元分を含めた連結配当性向の目標を50%として設定し、配当性向49.9%を達成しております。また、第36期有価証券報告書に記載のとおり、平成23年3月期以降は、基準配当100円に、連結ベースの業績に応じた利益還元分を含めた連結配当性向の目標を50%として設定しております。

この度、本公開買付けに伴い、平成23年3月期末の1株当たり配当金の予想については、平成23年3月期の連結当期純利益の予想の50%から中間配当金総額を差し引き、その金額を期末の自己株式を除いた発行済株式総数で除した結果を基準に決定する予定です。

(2)自己株式取得・消却について

当社は、連結ベースの当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合は、取得上限枠を連結ベースの当期純利益の30%を目処として継続的に自社株式を取得し消却することとしており、この基準に鑑みて、平成22年3月期には、連結ベースの当期純利益の27.8%にあたる125億99百万円で3,079,200株を買い付け、平成22年3月31日付で消却しました。

本公開買付けの決議に伴い、当該基準に基づく自己株式の取得及び消却を当面の間休止することとし、今後は内部留保の確保に重点を置く考えであります。

(3)平成22年4月28日に決議した自己株式取得に係る事項の中止について

当社は、平成22年4月28日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、同日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議（以下、「旧自己株式取得決議」といいます。）をいたしてはりましたが、自己株式の公開買付けの決議のとおり、本公開買付けを以って自己株式の取得を行うこととしたため、旧自己株式取得決議に係る自己株式の取得につきましては、平成23年1月31日開催の取締役会において、中止することを決議いたしました。

7. 当社は、平成23年1月31日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成23年3月期通期業績予想の修正を行っております。以下の内容は当該公表内容を一部抜粋したものです。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

(1)連結（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表内容(A)	1,023,900	72,000	77,000	45,400
今回修正内容(B)	1,004,500	74,200	78,500	45,400
増減額(B-A)	19,400	2,200	1,500	-
増減率(%)	1.9%	+3.1%	+1.9%	-
前期実績(平成22年3月期)	972,616	71,127	76,663	45,353

(2)単体（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表内容(A)	474,700	61,400	67,100	38,800
今回修正内容(B)	463,900	63,300	68,500	39,200
増減額(B-A)	10,800	1,900	1,400	400
増減率(%)	2.3%	+3.1%	+2.1%	+1.0%
前期実績(平成22年3月期)	484,569	65,194	78,041	48,991

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

第34期連結会計年度 第35期連結会計年度 第36期連結会計年度
(平成20年3月31日) (平成21年3月31日) (平成22年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金預金	122,266	139,569	122,438
受取手形・完成工事未収入金等	26,303	33,523	39,510
有価証券	116,590	62,172	74,499
未成工事支出金	16,629	17,816	5,882
その他のたな卸資産	4,766	1 6,126	1 3,813
前払費用	33,030	35,401	38,802
繰延税金資産	9,421	12,056	12,688
営業貸付金	59,036	70,637	71,046
その他	7,335	6,789	8,055
貸倒引当金	342	498	338
流動資産合計	395,038	383,594	376,398
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	45,102	-	-
建物・構築物(純額)	-	28,334	32,557
工具器具・備品	3,056	-	-
工具器具・備品(純額)	-	901	861
土地	6 42,490	6 41,984	6 41,999
リース資産(純額)	-	299	562
その他	630	-	-
その他(純額)	-	242	201
減価償却累計額	16,155	-	-
有形固定資産計	75,124	2 71,763	2 76,182
無形固定資産	523	501	521
投資その他の資産			
投資有価証券	3, 4 25,231	3, 4 26,783	3, 4 36,319
劣後債	5 6,503	5 10,928	5 10,928
繰延税金資産	7,488	9,929	11,487
再評価に係る繰延税金資産	6 4,923	6 3,164	6 3,164
保険積立金	413	368	368
その他	19,076	35,901	45,691
貸倒引当金	2,168	5 2,456	5 2,931
投資その他の資産計	61,468	84,618	105,027
固定資産合計	137,116	156,883	181,730
資産合計	532,155	540,477	558,129

(単位:百万円)

第34期連結会計年度 第35期連結会計年度 第36期連結会計年度
(平成20年3月31日) (平成21年3月31日) (平成22年3月31日)

負債の部			
流動負債			
工事未払金	27,303	30,442	31,849
リース債務	-	65	142
未払法人税等	26,940	25,376	21,060
未成工事受入金	42,365	39,794	23,095
前受金	36,671	37,579	39,172
賞与引当金	12,431	8,349	9,137
完成工事補償引当金	595	1,153	1,364
預り金	5,669	5,764	5,854
その他	4 25,974	4 29,932	4 35,262
流動負債合計	177,952	178,459	166,938
固定負債			
リース債務	-	251	487
退職給付引当金	6,989	7,663	8,257
役員退職慰労引当金	2,050	2,074	2,146
一括借上修繕引当金	-	4,603	9,927
長期預り保証金	39,745	48,247	54,643
その他	3,987	2,837	3,098
固定負債合計	52,772	65,676	78,559
負債合計	230,725	244,135	245,498
純資産の部			
株主資本			
資本金	29,060	29,060	29,060
資本剰余金	36,070	34,540	34,540
利益剰余金	249,273	250,495	266,773
自己株式	8,172	7,870	8,553
株主資本合計	306,232	306,226	321,822
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,814	318	557
繰延ヘッジ損益	425	236	249
土地再評価差額金	6 7,173	6 4,610	6 4,610
為替換算調整勘定	438	5,322	6,005
評価・換算差額等合計	5,346	10,487	10,306
新株予約権	-	-	401
少数株主持分	544	603	714
純資産合計	301,429	296,341	312,631
負債純資産合計	532,155	540,477	558,129

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高			
完成工事高	439,955	469,603	465,580
不動産事業売上高	171,343	464,779	483,547
その他の事業収益	1, 2 29,746	2 20,497	2 23,488
売上高合計	641,045	954,881	972,616
売上原価			
完成工事原価	298,065	319,298	299,118
不動産事業売上原価	143,288	439,428	469,070
その他の事業売上原価	12,569	14,257	15,639
売上原価合計	453,924	772,984	783,828
売上総利益			
完成工事総利益	141,889	150,304	166,461
不動産事業総利益	28,054	25,351	14,476
その他の事業総利益	17,177	6,240	7,849
売上総利益合計	187,121	181,896	188,787
販売費及び一般管理費			
役員報酬	1,199	731	-
従業員給料手当	54,220	57,948	-
賞与引当金繰入額	7,125	3,913	-
退職給付費用	1,541	1,843	-
役員退職慰労引当金繰入額	99	102	-
法定福利費	4,609	5,143	-
広告宣伝費	5,889	4,514	-
貸倒引当金繰入額	440	463	-
空家保証費	12,659	-	-
地代家賃	6,358	6,838	-
ソフトウェア開発費	487	-	-
その他	4 26,194	4 30,006	-
販売費及び一般管理費合計	1 120,825	111,506	3, 4 117,660
営業利益	66,295	70,389	71,127
営業外収益			
受取利息	1,716	1,782	2,618
受取配当金	149	163	81
受取手数料	129	1,719	2,421
為替差益	693	-	-
雑収入	1,104	1,124	1,263
営業外収益合計	3,793	4,789	6,384
営業外費用			
有価証券評価損	-	150	98
貸倒引当金繰入額	-	-	94
雑支出	480	1,052	654
営業外費用合計	480	1,203	848
経常利益	69,609	73,976	76,663

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益			
貸倒引当金戻入額	-	115	298
固定資産売却益	5 8,038	5 0	5 1
投資有価証券売却益	-	1,757	25
空家保証引当金戻入益	982	-	-
特別利益合計	9,020	1,872	325
特別損失			
固定資産売却損	6 0	6 213	-
固定資産除却損	7 92	7 75	-
固定資産除売却損	-	-	8 59
投資有価証券売却損	-	-	29
投資有価証券評価損	1,798	2,620	-
減損損失	9 18	9 38	13
特別損失合計	1,908	2,947	102
税金等調整前当期純利益	76,721	72,902	76,886
法人税、住民税及び事業税	35,266	32,696	34,204
法人税等調整額	3,146	1,983	2,782
法人税等合計	32,120	30,713	31,421
少数株主利益	122	59	110
当期純利益	44,478	42,129	45,353

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	29,060	29,060	29,060
当期末残高	29,060	29,060	29,060
資本剰余金			
前期末残高	34,540	36,070	34,540
当期変動額			
自己株式の処分	1,529	15	2
自己株式の消却	-	1,545	2
当期変動額合計	1,529	1,529	-
当期末残高	36,070	34,540	34,540
利益剰余金			
前期末残高	216,762	249,273	250,495
当期変動額			
剰余金の配当	11,967	28,118	17,053
当期純利益	44,478	42,129	45,353
自己株式の消却	-	10,225	12,021
土地再評価差額金の取崩	-	2,563	-
当期変動額合計	32,510	1,221	16,278
当期末残高	249,273	250,495	266,773
自己株式			
前期末残高	7,863	8,172	7,870
当期変動額			
自己株式の取得	2,909	11,504	12,733
自己株式の処分	2,600	34	26
自己株式の消却	-	11,771	12,024
当期変動額合計	308	302	683
当期末残高	8,172	7,870	8,553
株主資本合計			
前期末残高	272,500	306,232	306,226
当期変動額			
剰余金の配当	11,967	28,118	17,053
当期純利益	44,478	42,129	45,353
自己株式の取得	2,909	11,504	12,733
自己株式の処分	4,130	50	29
自己株式の消却	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	2,563	-
当期変動額合計	33,731	5	15,595
当期末残高	306,232	306,226	321,822

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,884	1,814	318
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,069	2,132	876
当期変動額合計	7,069	2,132	876
当期末残高	1,814	318	557
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	425	236
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	189	12
当期変動額合計	425	189	12
当期末残高	425	236	249
土地再評価差額金			
前期末残高	7,173	7,173	4,610
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,563	-
当期変動額合計	-	2,563	-
当期末残高	7,173	4,610	4,610
為替換算調整勘定			
前期末残高	482	438	5,322
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	5,760	682
当期変動額合計	44	5,760	682
当期末残高	438	5,322	6,005
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,193	5,346	10,487
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,540	5,141	180
当期変動額合計	7,540	5,141	180
当期末残高	5,346	10,487	10,306
新株予約権			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	401
当期変動額合計	-	-	401
当期末残高	-	-	401

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分			
前期末残高	421	544	603
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	59	110
当期変動額合計	122	59	110
当期末残高	544	603	714
純資産合計			
前期末残高	275,115	301,429	296,341
当期変動額			
剰余金の配当	11,967	28,118	17,053
当期純利益	44,478	42,129	45,353
自己株式の取得	2,909	11,504	12,733
自己株式の処分	4,130	50	29
土地再評価差額金の取崩	-	2,563	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,417	5,082	693
当期変動額合計	26,314	5,087	16,289
当期末残高	301,429	296,341	312,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	76,721	72,902	76,886
減価償却費	3,454	2,527	2,574
減損損失	18	38	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	445	314
賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	4,081	787
役員賞与引当金の増減額(は減少)	78	-	-
空家保証引当金の増減額(は減少)	1,174	-	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,055	673	594
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	-	3,303	5,323
受取利息及び受取配当金	1,866	1,945	2,699
支払利息	4	5	6
投資有価証券評価損益(は益)	1,798	2,620	220
売上債権の増減額(は増加)	8,957	7,234	5,994
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,507	1,179	11,946
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	576	1,371	2,319
前払費用の増減額(は増加)	28,615	5,552	7,049
営業貸付金の増減額(は増加)	12,765	11,600	408
仕入債務の増減額(は減少)	2,560	3,155	1,411
未払金の増減額(は減少)	274	1,950	4,643
前受金の増減額(は減少)	29,038	907	1,593
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,125	2,571	16,698
未払消費税等の増減額(は減少)	333	-	-
長期預り保証金の増減額(は減少)	-	8,501	6,396
その他	619	739	726
小計	54,086	62,234	82,466
利息及び配当金の受取額	1,592	2,191	1,775
利息の支払額	3	6	6
法人税等の支払額	30,186	34,209	38,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,489	30,209	46,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	13,319	27,506	200
定期預金の払戻による収入	8,102	26,914	1,000
有形固定資産の取得による支出	860	468	7,027
上海ガーデンプラザ売却による収入	20,643	-	-
有価証券の取得による支出	106,813	17,262	77,767
有価証券の償還による収入	113,995	25,600	81,380
投資有価証券の取得による支出	6,676	20,563	19,713
投資有価証券の売却による収入	49	4,167	3,560
保険積立金の解約による収入	36	159	146
差入保証金の差入による支出	2,797	7,497	6,858
その他	66	2,976	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,426	13,480	26,838

(単位：百万円)

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	-	34	109
自己株式の処分による収入	4,130	50	29
自己株式の取得による支出	2,909	11,504	12,733
配当金の支払額	11,967	28,118	17,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,746	39,606	29,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	3,801	167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,012	26,677	10,830
現金及び現金同等物の期首残高	181,234	208,247	181,569
現金及び現金同等物の期末残高	208,247	181,569	170,738

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は、第34期有価証券報告書「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、平成19年9月3日付けで、ハウスリープ株式会社を設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は、第35期有価証券報告書「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 大東共済会株式会社は大東建物管理株式会社との合併により、上海大東建託有限公司は清算により、それぞれ消滅いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は、第36期有価証券報告書「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>

項目	第34期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 T R A N S - P A C HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社及びハウスリーブ株式会社の決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	同左

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>ロ. デリバティブの評価基準</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、また、在外連結子会社については主として定額法、</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、また、在外連結子会社については主として定額法、</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物・構築物 10～60年 工具器具・備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	第34期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用していますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>一括借上修繕引当金 連結子会社は、一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当連結会計年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しています。</p>	<p>一括借上修繕引当金 一部の連結子会社は、一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当連結会計年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しています。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引) ヘッジ対象 資材輸入による外貨 建買入債務及び外貨 建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項			
イ. 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左	同左
ロ. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	同左	同左

項目	第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
八．親会社と連結子会社で 会計処理基準が異なるもの	在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。		
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第34期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は27,694百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,132百万円増加しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は4,430百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債のその他に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は7,629百万円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで固定負債のその他に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は12,941百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しています。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="571 734 938 958"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>42,023百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,984百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>16,107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>71,763百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金」は、当連結会計年度において、重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「一括借上修繕引当金」は1,300百万円です。</p>	建物・構築物	42,023百万円	工具器具・備品	2,949百万円	土地	41,984百万円	リース資産	335百万円	その他	578百万円	減価償却累計額	16,107百万円	<hr/>		有形固定資産計	71,763百万円	
建物・構築物	42,023百万円																	
工具器具・備品	2,949百万円																	
土地	41,984百万円																	
リース資産	335百万円																	
その他	578百万円																	
減価償却累計額	16,107百万円																	
<hr/>																		
有形固定資産計	71,763百万円																	

第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差益」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア開発費」(当連結会計年度は470百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1002 667 1361 1088"> <tr><td>役員報酬</td><td>721百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>65,211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,551百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,257百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,776百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,821百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td>117,660百万円</td></tr> </table>	役員報酬	721百万円	従業員給料手当	65,211百万円	賞与引当金繰入額	4,551百万円	退職給付費用	1,821百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	法定福利費	5,257百万円	広告宣伝費	4,776百万円	貸倒引当金繰入額	170百万円	地代家賃	7,255百万円	その他	27,821百万円	販売費及び一般管理費計	117,660百万円
役員報酬	721百万円																							
従業員給料手当	65,211百万円																							
賞与引当金繰入額	4,551百万円																							
退職給付費用	1,821百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																							
法定福利費	5,257百万円																							
広告宣伝費	4,776百万円																							
貸倒引当金繰入額	170百万円																							
地代家賃	7,255百万円																							
その他	27,821百万円																							
販売費及び一般管理費計	117,660百万円																							

第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額()・減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額()・減少額」は 144百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額・減少額()」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額()」は558百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「一括借上修繕引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「一括借上修繕引当金の増減額(は減少)」は1,300百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めていません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は345百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り保証金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金の増減額(は減少)」は6,196百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第34期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 239百万円</p> <p>4. 担保に供されている資産 投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 581百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 697百万円</p> <p>対応する債務 その他(未払金)</p> <p>(輸入資材の関税・消費税) 138百万円</p>	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 55百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 6,070百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,107百万円です。</p> <p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 (株式) 239百万円</p> <p>4. 担保に供されている資産 投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 2,460百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 591百万円</p> <p>対応する債務 その他(未払金)</p> <p>(輸入資材の関税・消費税) 130百万円</p>	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 91百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 3,722百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,144百万円です。</p> <p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 (株式) 239百万円</p> <p>4. 担保に供されている資産 投資有価証券</p> <p>(宅地建物取引業法に基づく営業保証金) 2,685百万円</p> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) 595百万円</p> <p>(住宅建設瑕疵担保保証金) 596百万円</p> <p>対応する債務 その他(未払金)</p> <p>(輸入資材の関税・消費税) 72百万円</p>

第34期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>5. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなっており、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> </table> <p>SPC（7社）の貸付債 116,195百万円 権残高</p> <p>SPC（7社）の社債残 120,123百万円 高</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	1,968百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	<p>5. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなっており、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> </table> <p>SPC（8社）の貸付債 146,470百万円 権残高</p> <p>SPC（8社）の社債残 150,382百万円 高</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>（追加情報） 上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されていますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに寄託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっています。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	1,876百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	<p>5. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなっており、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>劣後債</td> <td>10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> </table> <p>SPC（8社）の貸付債 132,431百万円 権残高</p> <p>SPC（8社）の社債残 137,595百万円 高</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>（追加情報） 上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International (Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されておりました。平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEからの劣後債の返還及び利金の支払は停止された状態となりましたが、劣後債の返還及び利金の入金については平成22年2月までに完了しました。</p>	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	1,615百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月
劣後債	6,503百万円																									
貸倒引当金	1,968百万円																									
劣後債の保有割合	5.07%																									
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																									
劣後債	10,928百万円																									
貸倒引当金	1,876百万円																									
劣後債の保有割合	6.30%																									
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																									
劣後債	10,928百万円																									
貸倒引当金	1,615百万円																									
劣後債の保有割合	6.30%																									
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																									

第34期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>7. 保証債務 顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 87百万円 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。 SPCの当該金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。 バイエリッ シェ・ヒボ・ フェラインス 1,451百万円 銀行</p>	<p>6. 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>7. 保証債務 顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 84百万円 連結子会社である株式会社 ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。 『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。 上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額 753百万円</p>	<p>6. 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>7. 保証債務 顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 花巻信用金庫 82百万円 連結子会社である株式会社 ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。 『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。 上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額 552百万円 下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。 大末建設 株式会社 1,102百万円</p>

第34期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,700百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	16,700百万円	<p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,696百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,696百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,696百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	16,696百万円	<p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,686百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,686百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,686百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	16,686百万円
当座貸越限度額の総額	16,700百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	16,700百万円																			
当座貸越限度額の総額	16,696百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	16,696百万円																			
当座貸越限度額の総額	16,686百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	16,686百万円																			

(連結損益計算書関係)

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 大東共済会(株)の営業収益12,795百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、12,576百万円であります。</p> <p>2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。なお「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,498百万円であります。</p>	<p>2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,793百万円です。</p>	<p>2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,780百万円です。</p>

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、722百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 963 510 1142"> <tr> <td>上海ガーデン ンプラザ等</td> <td style="text-align: right;">8,035百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,038百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 1209 510 1344"> <tr> <td>その他(機 械及び装 置)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 1478 510 1657"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	上海ガーデン ンプラザ等	8,035百万円	工具、器具 及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	8,038百万円	その他(機 械及び装 置)	0百万円	計	0百万円	建物及び 構築物	78百万円	工具、器具 及び備品	13百万円	その他	0百万円	計	92百万円	<p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、773百万円です。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="622 963 925 1097"> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="622 1209 925 1411"> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="622 1478 925 1657"> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	工具器具・ 備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物・ 構築物	80百万円	工具器具・ 備品	2百万円	土地	129百万円	計	213百万円	建物・ 構築物	65百万円	工具器具・ 備品	5百万円	その他	4百万円	計	75百万円	<p>3. 「販売費及び一般管理費」の 主な費目及び金額</p> <table border="0" data-bbox="1021 268 1340 739"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td style="text-align: right;">65,211百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">7,255百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、936百万円です。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1021 963 1340 1120"> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	721百万円	従業員 給料手当	65,211百万円	賞与引当金 繰入額	4,551百万円	退職給付 費用	1,821百万円	役員退職慰 労引当金繰 入額	72百万円	法定福利費	5,257百万円	広告宣伝費	4,776百万円	貸倒引当金 繰入額	170百万円	地代家賃	7,255百万円	建物・ 構築物	1百万円	工具器具・ 備品	0百万円	計	1百万円
上海ガーデン ンプラザ等	8,035百万円																																																																			
工具、器具 及び備品	0百万円																																																																			
その他	1百万円																																																																			
計	8,038百万円																																																																			
その他(機 械及び装 置)	0百万円																																																																			
計	0百万円																																																																			
建物及び 構築物	78百万円																																																																			
工具、器具 及び備品	13百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	92百万円																																																																			
工具器具・ 備品	0百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	0百万円																																																																			
建物・ 構築物	80百万円																																																																			
工具器具・ 備品	2百万円																																																																			
土地	129百万円																																																																			
計	213百万円																																																																			
建物・ 構築物	65百万円																																																																			
工具器具・ 備品	5百万円																																																																			
その他	4百万円																																																																			
計	75百万円																																																																			
役員報酬	721百万円																																																																			
従業員 給料手当	65,211百万円																																																																			
賞与引当金 繰入額	4,551百万円																																																																			
退職給付 費用	1,821百万円																																																																			
役員退職慰 労引当金繰 入額	72百万円																																																																			
法定福利費	5,257百万円																																																																			
広告宣伝費	4,776百万円																																																																			
貸倒引当金 繰入額	170百万円																																																																			
地代家賃	7,255百万円																																																																			
建物・ 構築物	1百万円																																																																			
工具器具・ 備品	0百万円																																																																			
計	1百万円																																																																			

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>9. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="129 645 528 835"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハウスコム各営業所</td> <td>店舗</td> <td>建物附属設備 構築物 工具、器具 及び備品</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。建設事業は主として支店別、不動産事業は主として店舗別、その他事業は主として子会社別にグルーピングを行っております。不動産事業において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている店舗、並びに翌期移転することが決定しており、処分予定資産が存在する店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ハウスコム各営業所	店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具 及び備品	18	<p>9. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="550 645 949 813"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハウスコム各営業所</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物 工具器具・備品</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。建設事業は主として支店別、不動産事業は主として店舗別、その他事業は主として子会社別にグルーピングを行っております。不動産事業において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている店舗、並びに翌期移転することが決定しており、処分予定資産が存在する店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物 工具器具・備品	38	<p>8. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1061 264 1358 510"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産		建物・構築物	52百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	59百万円
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
ハウスコム各営業所	店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具 及び備品	18																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物 工具器具・備品	38																											
有形固定資産																														
建物・構築物	52百万円																													
工具器具・備品	5百万円																													
その他	0百万円																													
無形固定資産	0百万円																													
計	59百万円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

第34期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,843,932			123,843,932
合計	123,843,932			123,843,932
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960
合計	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加495,927株は、取締役会決議による自己株式取得による増加479,600株、単元未満株式の買取による増加16,327株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少990,654株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少989,200株、単元未満株式の買増請求による減少1,454株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,673	47	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,294	52	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,815	利益剰余金	180	平成20年3月31日	平成20年6月27日

第35期連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	123,843,932	-	3,239,600	120,604,332
合計	123,843,932	-	3,239,600	120,604,332
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012
合計	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,239,600株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,772,882株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,760,000株及び単元未満株式の買取による増加12,882株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,250,830株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少8,700株、単元未満株式の買増請求による減少2,530株及び自己株式の消却による減少3,239,600株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,815	180	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	6,302	52	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	利益剰余金	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日

第36期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	120,604,332	-	3,079,200	117,525,132
合計	120,604,332	-	3,079,200	117,525,132
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,166,012	3,110,810	3,086,404	2,190,418
合計	2,166,012	3,110,810	3,086,404	2,190,418

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,079,200株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,110,810株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,079,200株及び単元未満株式の買取による増加31,610株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,086,404株は、単元未満株式の買増請求による減少7,204株及び自己株式の消却による減少3,079,200株です。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	401
合計			-	-	-	-	401

（注）1. 平成16年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成21年6月25日定時株主総会決議において期間延長したものです。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,894	92	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	利益剰余金	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>122,266百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9,019百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>95,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>208,247百万円</td> </tr> </table> <p>2 上海ガーデンプラザの売却額 22,139百万円から諸経費1,496百万円を差し引いた金額であります。</p>	現金預金勘定	122,266百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,019百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	95,000百万円	現金及び現金同等物	208,247百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>139,569百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>42,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>181,569百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	139,569百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	42,000百万円	現金及び現金同等物	181,569百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>122,438百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>49,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>170,738百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	122,438百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	49,000百万円	現金及び現金同等物	170,738百万円
現金預金勘定	122,266百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,019百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	95,000百万円																							
現金及び現金同等物	208,247百万円																							
現金預金勘定	139,569百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	42,000百万円																							
現金及び現金同等物	181,569百万円																							
現金預金勘定	122,438百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	49,000百万円																							
現金及び現金同等物	170,738百万円																							

(リース取引関係)

第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他(機械装置及び運搬具)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> <td style="text-align: right;">14,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,195百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	その他(機械装置及び運搬具)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,953	8,661	14,614	減価償却累計額相当額	2,045	4,071	6,117	減損損失累計額相当額	1,265	240	1,506	期末残高相当額	2,642	4,348	6,991	1年内	2,579百万円	1年超	6,984百万円	合計	9,564百万円	支払リース料	3,328百万円	リース資産減損勘定の取崩額	265百万円	減価償却費相当額	2,482百万円	支払利息相当額	688百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として建設事業における工具器具・備品等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことを契機として、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下の取引を注記の対象から除くことに変更しました。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	2,221百万円	減価償却累計額相当額	1,105百万円	減損損失累計額相当額	155百万円	期末残高相当額	960百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	1,812百万円	減価償却累計額相当額	1,177百万円	減損損失累計額相当額	33百万円	期末残高相当額	601百万円	1年内	302百万円	1年超	320百万円	合計	622百万円
	工具、器具及び備品	その他(機械装置及び運搬具)	合計																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																															
取得価額相当額	5,953	8,661	14,614																																																															
減価償却累計額相当額	2,045	4,071	6,117																																																															
減損損失累計額相当額	1,265	240	1,506																																																															
期末残高相当額	2,642	4,348	6,991																																																															
1年内	2,579百万円																																																																	
1年超	6,984百万円																																																																	
合計	9,564百万円																																																																	
支払リース料	3,328百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	265百万円																																																																	
減価償却費相当額	2,482百万円																																																																	
支払利息相当額	688百万円																																																																	
	工具器具・備品																																																																	
取得価額相当額	2,221百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	1,105百万円																																																																	
減損損失累計額相当額	155百万円																																																																	
期末残高相当額	960百万円																																																																	
	工具器具・備品																																																																	
取得価額相当額	1,812百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	1,177百万円																																																																	
減損損失累計額相当額	33百万円																																																																	
期末残高相当額	601百万円																																																																	
1年内	302百万円																																																																	
1年超	320百万円																																																																	
合計	622百万円																																																																	

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,318百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>127,943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上げ制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間(1年以内107,385百万円、1年超761,620百万円)について記載しております。</p>	1年内	362百万円	1年超	622百万円	合計	985百万円	リース資産減損勘定の残高	27百万円	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	41百万円	減価償却費相当額	402百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	8,697百万円	合計	9,318百万円	未経過リース料		1年内	127,943百万円	1年超	792,246百万円	合計	920,190百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,075百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,697百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>160,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976,952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137,488百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上げ制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間(1年以内140,797百万円、1年超933,756百万円)について記載しております。</p>	1年内	362百万円	1年超	622百万円	合計	985百万円	リース資産減損勘定の残高	27百万円	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	41百万円	減価償却費相当額	402百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	8,075百万円	合計	8,697百万円	未経過リース料		1年内	160,536百万円	1年超	976,952百万円	合計	1,137,488百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>188,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,105,271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294,029百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上げ制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間(1年以内173,959百万円、1年超1,071,663百万円)について記載しております。</p>	支払リース料	380百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	359百万円	支払利息相当額	18百万円	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	7,454百万円	合計	8,075百万円	未経過リース料		1年内	188,758百万円	1年超	1,105,271百万円	合計	1,294,029百万円
1年内	362百万円																																																																																									
1年超	622百万円																																																																																									
合計	985百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	27百万円																																																																																									
支払リース料	425百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	41百万円																																																																																									
減価償却費相当額	402百万円																																																																																									
支払利息相当額	26百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	621百万円																																																																																									
1年超	8,697百万円																																																																																									
合計	9,318百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	127,943百万円																																																																																									
1年超	792,246百万円																																																																																									
合計	920,190百万円																																																																																									
1年内	362百万円																																																																																									
1年超	622百万円																																																																																									
合計	985百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	27百万円																																																																																									
支払リース料	425百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	41百万円																																																																																									
減価償却費相当額	402百万円																																																																																									
支払利息相当額	26百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	621百万円																																																																																									
1年超	8,075百万円																																																																																									
合計	8,697百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	160,536百万円																																																																																									
1年超	976,952百万円																																																																																									
合計	1,137,488百万円																																																																																									
支払リース料	380百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																									
減価償却費相当額	359百万円																																																																																									
支払利息相当額	18百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	621百万円																																																																																									
1年超	7,454百万円																																																																																									
合計	8,075百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	188,758百万円																																																																																									
1年超	1,105,271百万円																																																																																									
合計	1,294,029百万円																																																																																									

(金融商品関係)

第36期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用しています。

デリバティブは、建築資材輸入の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されていますが、顧客の資金調達の確定をもって着工することでリスクを軽減しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、「満期保有目的の債券」「その他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しており、「満期保有目的の債券」以外は保有状況を継続的に見直しています。

営業貸付金は、当社の顧客に対する建築資金等の融資(金融機関からの長期融資が実行されるまでのつなぎ融資)であり、顧客の信用リスクに晒されていますが、顧客ごとに定期的に信用状況等を把握することでリスクを軽減しています。

劣後債は、賃貸用共同住宅の建築を当社へ注文された顧客のアパートローンを金融機関等が設立した特別目的会社を利用して証券化し、その特別目的会社が発行した債券です。劣後債は、アパートローン債務者の信用リスクに晒されていますが、アパートローンの返済状況を管理することにより、信用状況等を把握しています。

工事未払金、未払法人税等及び預り金については、概ね1年以内の支払期日になっています。

長期預り保証金は、一括借上方式による不動産賃貸業に伴う、入居者から預っている敷金及び保証金です。

デリバティブ取引は、建築資材輸入に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引管理基準(内部規程)に基づき投機的な取引は行っていません。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	122,438	122,438	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金 等	39,510		
貸倒引当金()1	98		
	39,411	39,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	31,428	31,519	90
その他有価証券	78,482	78,482	-
(4) 営業貸付金	71,046		
貸倒引当金()1	130		
	70,916	71,335	419
資産計	342,678	343,188	510
(1) 工事未払金	31,849	31,849	-
(2) 未払法人税等	21,060	21,060	-
(3) 預り金	5,854	5,854	-
(4) 長期預り保証金	54,643	53,903	739
負債計	113,407	112,668	739
デリバティブ取引()2	(420)	(420)	-

()1. それぞれ貸倒引当金を控除しています。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

営業貸付金のうち、固定金利のものは、短期間のつなぎ融資と長期間の融資があります。短期間の融資は、市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。また、長期間の融資の時価は貸付期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)工事未払金、(2)未払法人税等、並びに(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還するまでの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
劣後債	10,928

劣後債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金預金	122,438					
受取手形・完成工事未収入金等	39,510					
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	780	1,355	2,345	30	190
社債	6,000	7,800	600	-	-	1,000
その他	11,500	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの						
社債	8,045	6,950	2,000	-	1,000	5,500
その他	49,000	-	1,000	-	-	661
営業貸付金	37,607	5,048	5,062	4,946	4,013	14,367
劣後債						11,186
合計	274,101	20,578	10,017	7,291	5,043	32,905

(注) 4 . リース債務の連結決算日後の返済予定額

第36期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 『借入金等明細表』」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)
第34期連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	1,581	1,604	23
社債	1,000	1,000	0
その他	-	-	-
小計	2,581	2,605	23
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	1,186	1,185	1
社債	8,000	7,983	16
その他	9,000	8,993	6
小計	18,187	18,163	23
合計	20,768	20,768	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,571	7,301	4,730
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,571	7,301	4,730
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	3,701	3,240	460
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	15,625	14,423	1,201
その他	-	-	-
その他	812	804	7
小計	20,139	18,469	1,670
合計	22,710	25,770	3,060

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	-
売却益の合計額（百万円）	-
売却損の合計額（百万円）	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	95,000
劣後債（注）	6,503
その他	42

（注）連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等（百万円）	598	1,643	526	-
社債（百万円）	11,992	7,684	-	10,251
その他（百万円）	9,000	-	-	-
その他（百万円）	95,000	804	-	-
合計（百万円）	116,590	10,132	526	10,251

第35期連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	4,204	4,242	38
社債	1,350	1,356	6
その他	-	-	-
小計	5,554	5,599	45
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	15	15	0
社債	9,725	9,593	131
その他	8,998	8,991	6
小計	18,739	18,600	138
合計	24,293	24,200	92

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	518	806	288
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	998	999	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,517	1,805	288
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,195	2,019	175
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17,754	17,117	636
その他	-	-	-
その他	812	800	12
小計	20,761	19,937	824
合計	22,278	21,743	535

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	4,153
売却益の合計額（百万円）	1,757
売却損の合計額（百万円）	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	42,000
劣後債（注）	10,928
その他	680

（注）連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しています。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等（百万円）	299	3,697	221	-
社債（百万円）	10,075	13,248	2,115	14,681
その他（百万円）	8,998	-	-	-
その他（百万円）	42,800	-	-	661
合計（百万円）	62,172	16,946	2,337	15,343

第36期連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	3,916	3,993	76
社債	8,938	9,152	213
その他	999	999	0
小計	13,854	14,145	290
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	781	780	1
社債	6,300	6,108	191
その他	10,492	10,485	7
小計	17,574	17,374	199
合計	31,428	31,519	90

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,182	3,263	919
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	15,585	14,661	923
その他	-	-	-
その他	1,000	1,000	0
小計	20,767	18,924	1,843
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,199	1,472	272
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,515	7,859	343
その他	-	-	-
その他	49,000	49,000	-
小計	57,714	58,331	616
合計	78,482	77,256	1,226

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	1	-
(2) 債券 社債	3,525	23	29
合計	3,530	25	29

(デリバティブ取引関係)

第34期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている債権・債務及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外建築資材輸入及び海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される輸入額の範囲内及び特定の海外投資を対象とした通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象...資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われております。 当社のデリバティブ取引は、期首に取締役会で年間の取組方針を決裁承認し、その範囲内で経理部長もしくは業務本部長の個別決裁を経た後、行われております。 また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度につきましては、デリバティブ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。</p>

第35期連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている債権・債務及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外建築資材輸入及び海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される輸入額の範囲内及び特定の海外投資を対象とした通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象...資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しています。 当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われています。 当社のデリバティブ取引は、期首に取締役会で年間の取組方針を決裁承認し、その範囲内で経理部長もしくは業務本部長の個別決裁を経た後、行われています。 また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第35期連結会計年度 (平成21年 3月31日)
当連結会計年度につきましては、デリバティブ取引を行っていますが、すべてヘッジ会計を適用していますので記載対象から除いています。

第36期連結会計年度
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成22年3月31日）
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米ドル	建築資材の買入 債務	5,699	2,049	420
合計			5,699	2,049	420

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="183 443 517 902"> <tr><td>退職給付債務</td><td>17,474百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>9,692百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>7,781百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>839百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td><td>6,989百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用(注)1</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>6,989百万円</td></tr> <tr><td>(注)1</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において1,685百万円であります。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="183 1249 517 1541"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td>1,913百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ +)</td><td>2,312百万円</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	17,474百万円	年金資産	9,692百万円	未積立退職給付債務(+)	7,781百万円	未認識数理計算上の差異	47百万円	未認識過去勤務債務	839百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	6,989百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金(-)	6,989百万円	(注)1		勤務費用(注)	1,913百万円	利息費用	238百万円	期待運用収益	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	86百万円	過去勤務債務の費用処理額	219百万円	退職給付費用(+ +)	2,312百万円	(+ +)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="608 443 941 902"> <tr><td>退職給付債務</td><td>19,522百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>9,820百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>9,702百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,418百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>620百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td><td>7,663百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用(注)1</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>7,663百万円</td></tr> <tr><td>(注)1</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において1,040百万円です。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="608 1249 941 1541"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td>1,963百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ +)</td><td>2,611百万円</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	退職給付債務	19,522百万円	年金資産	9,820百万円	未積立退職給付債務(+)	9,702百万円	未認識数理計算上の差異	1,418百万円	未認識過去勤務債務	620百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,663百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金(-)	7,663百万円	(注)1		勤務費用(注)	1,963百万円	利息費用	241百万円	期待運用収益	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	332百万円	過去勤務債務の費用処理額	219百万円	退職給付費用(+ +)	2,611百万円	(+ +)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="1032 443 1366 902"> <tr><td>退職給付債務</td><td>20,570百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>11,321百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>9,249百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td><td>8,257百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用(注)1</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>8,257百万円</td></tr> <tr><td>(注)1</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において506百万円です。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="1032 1249 1366 1541"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td>2,134百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ +)</td><td>2,698百万円</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	退職給付債務	20,570百万円	年金資産	11,321百万円	未積立退職給付債務(+)	9,249百万円	未認識数理計算上の差異	590百万円	未認識過去勤務債務	400百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	8,257百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金(-)	8,257百万円	(注)1		勤務費用(注)	2,134百万円	利息費用	267百万円	期待運用収益	147百万円	数理計算上の差異の費用処理額	223百万円	過去勤務債務の費用処理額	219百万円	退職給付費用(+ +)	2,698百万円	(+ +)	
退職給付債務	17,474百万円																																																																																																	
年金資産	9,692百万円																																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	7,781百万円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	47百万円																																																																																																	
未認識過去勤務債務	839百万円																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	6,989百万円																																																																																																	
前払年金費用(注)1	-百万円																																																																																																	
退職給付引当金(-)	6,989百万円																																																																																																	
(注)1																																																																																																		
勤務費用(注)	1,913百万円																																																																																																	
利息費用	238百万円																																																																																																	
期待運用収益	145百万円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	86百万円																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																																																																	
退職給付費用(+ +)	2,312百万円																																																																																																	
(+ +)																																																																																																		
退職給付債務	19,522百万円																																																																																																	
年金資産	9,820百万円																																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	9,702百万円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	1,418百万円																																																																																																	
未認識過去勤務債務	620百万円																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,663百万円																																																																																																	
前払年金費用(注)1	-百万円																																																																																																	
退職給付引当金(-)	7,663百万円																																																																																																	
(注)1																																																																																																		
勤務費用(注)	1,963百万円																																																																																																	
利息費用	241百万円																																																																																																	
期待運用収益	145百万円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	332百万円																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																																																																	
退職給付費用(+ +)	2,611百万円																																																																																																	
(+ +)																																																																																																		
退職給付債務	20,570百万円																																																																																																	
年金資産	11,321百万円																																																																																																	
未積立退職給付債務(+)	9,249百万円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	590百万円																																																																																																	
未認識過去勤務債務	400百万円																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	8,257百万円																																																																																																	
前払年金費用(注)1	-百万円																																																																																																	
退職給付引当金(-)	8,257百万円																																																																																																	
(注)1																																																																																																		
勤務費用(注)	2,134百万円																																																																																																	
利息費用	267百万円																																																																																																	
期待運用収益	147百万円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	223百万円																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																																																																	
退職給付費用(+ +)	2,698百万円																																																																																																	
(+ +)																																																																																																		

第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法</p> <p>割引率 1.4%</p> <p>期待運用収益率 1.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 同左 の期間配分方法</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 同左 の期間配分方法</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第34期連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員の 274名	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員の 313名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 4,575,000株	普通株式 5,450,000株
付与日	平成15年4月25日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。
新株予約権の譲渡、質入れは認めない。
その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
3. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。
当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。
新株予約権の譲渡、質入れは認めない。
その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	255,500	2,309,800
権利確定	-	-
権利行使	217,700	771,500
失効	37,800	-
未行使残	-	1,538,300

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,475	4,645
行使時平均株価 (円)	5,833	5,813
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

第35期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員の 313名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 5,450,000株
付与日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日

(注)1. 株式数に換算して記載しています。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。
当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。
新株予約権の譲渡、質入れは認めない。
その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,538,300
権利確定	-
権利行使	8,700
失効	-
未行使残	1,529,600

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,645
行使時平均株価 (円)	5,033
公正な評価単価(付与日)(円)	-

第36期連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	54百万円
販売費及び一般管理費	347百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員の 313名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 5,450,000株
付与日	平成17年 4月18日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成18年 6月30日 至 平成24年 6月29日 (注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しています。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年 6月29日第30期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 平成21年 6月25日開催の当社第35期定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年 6月30日 至 平成21年 6月29日」から上記に変更いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,529,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	216,300
未行使残	1,313,300

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円/株)	4,645円	
行使時平均株価 (円)	-	
公正な評価単価 (円/株) (注)	付与日(注)	条件変更日(注)
	544円	850円

(注)ストック・オプションの条件変更の状況

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき平成16年ストック・オプションの権利行使期間を3年間延長し、「平成18年6月30日から平成24年6月29日まで」とする条件に変更した。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更された平成16年ストック・オプションの付与日（平成17年4月18日）及び条件変更日（平成21年6月25日）におけるストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平均16年ストック・オプション	
	付与日（平成17年4月18日）	条件変更日（平成21年6月25日）
株価変動性（注）1	25.43%	49.02%
予想残存期間（注）2	2.70年	1.51年
予想配当（注）3	63円/株	184円/株
無リスク利子率（注）4	0.172%	0.261%

付与日（平成17年4月18日）

- （注）1．2.70年間（平成14年8月7日～平成17年4月18日）の株価実績に基づき算定した。
2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
3．平成16年6月29日提出の第30期有価証券報告書に掲載された配当実績に基づき算定した。
4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

条件変更日（平成21年6月25日）

- （注）1．1.51年間（平成19年12月23日～平成21年6月25日）の株価実績に基づき算定した。
2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
3．平成21年4月28日提出の決算短信の配当予想による。
4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

第34期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却超過額</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>1,865</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td>5,059</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>2,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>22,303</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>4,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価 差額金</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の 純額</td> <td>16,910</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,541	貸倒引当金繰入超過額	1,023	ソフトウェア		償却超過額	1,875	資産の未実現利益	160	未払費用否認額	1,038	未払事業税否認額	1,865	賞与引当金繰入否認額	5,059	退職給付引当金		繰入否認額	2,824	役員退職慰労引当金		繰入否認額	854	繰越欠損金	3,049	その他	3,010	繰延税金資産小計	22,303	評価性引当額	4,485	繰延税金資産合計	17,818	繰延税金負債		その他有価証券評価 差額金	778	その他	130	繰延税金負債合計	908	繰延税金資産の 純額	16,910	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却超過額</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td>3,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>一括借上修繕引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価 差額金</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>23,935</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>21,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>12,056</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>9,929</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,143	貸倒引当金繰入超過額	1,140	ソフトウェア		償却超過額	1,811	未実現利益の消去	956	未払費用否認額	2,348	未払事業税否認額	1,836	賞与引当金繰入否認額	3,398	退職給付引当金		繰入否認額	3,118	役員退職慰労引当金		繰入否認額	844	一括借上修繕引当金		繰入否認額	1,873	繰越欠損金	1,119	その他有価証券評価 差額金	218	外国税額控除	2,141	その他	1,985	繰延税金資産小計	23,935	評価性引当額	1,949	繰延税金資産合計	21,986	繰延税金資産合計は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれています。		流動資産 - 繰延税金資産	12,056	固定資産 - 繰延税金資産	9,929	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却超過額</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td>2,261</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td>3,507</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>一括借上修繕引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入否認額</td> <td>4,040</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>24,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価 差額金</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>24,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照 表の以下の項目に含まれています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>12,688</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>11,487</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	442	貸倒引当金繰入超過額	1,121	ソフトウェア		償却超過額	1,617	未実現利益の消去	2,261	未払費用否認額	3,507	未払事業税否認額	1,734	賞与引当金繰入否認額	3,719	退職給付引当金		繰入否認額	3,342	役員退職慰労引当金		繰入否認額	891	一括借上修繕引当金		繰入否認額	4,040	繰越欠損金	712	その他	2,349	繰延税金資産小計	25,740	評価性引当額	1,181	繰延税金資産合計	24,558	繰延税金負債		その他有価証券評価 差額金	382	繰延税金負債合計	382	繰延税金資産の純額	24,175	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照 表の以下の項目に含まれています。		流動資産 - 繰延税金資産	12,688	固定資産 - 繰延税金資産	11,487
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																							
有価証券評価損否認額	1,541																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入超過額	1,023																																																																																																																																																							
ソフトウェア																																																																																																																																																								
償却超過額	1,875																																																																																																																																																							
資産の未実現利益	160																																																																																																																																																							
未払費用否認額	1,038																																																																																																																																																							
未払事業税否認額	1,865																																																																																																																																																							
賞与引当金繰入否認額	5,059																																																																																																																																																							
退職給付引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	2,824																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	854																																																																																																																																																							
繰越欠損金	3,049																																																																																																																																																							
その他	3,010																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	22,303																																																																																																																																																							
評価性引当額	4,485																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	17,818																																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																																								
その他有価証券評価 差額金	778																																																																																																																																																							
その他	130																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	908																																																																																																																																																							
繰延税金資産の 純額	16,910																																																																																																																																																							
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																							
有価証券評価損否認額	1,143																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入超過額	1,140																																																																																																																																																							
ソフトウェア																																																																																																																																																								
償却超過額	1,811																																																																																																																																																							
未実現利益の消去	956																																																																																																																																																							
未払費用否認額	2,348																																																																																																																																																							
未払事業税否認額	1,836																																																																																																																																																							
賞与引当金繰入否認額	3,398																																																																																																																																																							
退職給付引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	3,118																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	844																																																																																																																																																							
一括借上修繕引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	1,873																																																																																																																																																							
繰越欠損金	1,119																																																																																																																																																							
その他有価証券評価 差額金	218																																																																																																																																																							
外国税額控除	2,141																																																																																																																																																							
その他	1,985																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	23,935																																																																																																																																																							
評価性引当額	1,949																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	21,986																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれています。																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	12,056																																																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	9,929																																																																																																																																																							
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																							
有価証券評価損否認額	442																																																																																																																																																							
貸倒引当金繰入超過額	1,121																																																																																																																																																							
ソフトウェア																																																																																																																																																								
償却超過額	1,617																																																																																																																																																							
未実現利益の消去	2,261																																																																																																																																																							
未払費用否認額	3,507																																																																																																																																																							
未払事業税否認額	1,734																																																																																																																																																							
賞与引当金繰入否認額	3,719																																																																																																																																																							
退職給付引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	3,342																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	891																																																																																																																																																							
一括借上修繕引当金																																																																																																																																																								
繰入否認額	4,040																																																																																																																																																							
繰越欠損金	712																																																																																																																																																							
その他	2,349																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	25,740																																																																																																																																																							
評価性引当額	1,181																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	24,558																																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																																								
その他有価証券評価 差額金	382																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	382																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	24,175																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照 表の以下の項目に含まれています。																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	12,688																																																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	11,487																																																																																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入 されない項目</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>41.9</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入 されない項目	0.8	住民税均等割	0.1	評価性引当額	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入 されない項目</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>42.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入 されない項目	2.1	住民税均等割	0.1	評価性引当額	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入 されない項目</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>40.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入 されない項目	0.6	住民税均等割	0.1	評価性引当額	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.8																																																																																																						
	%																																																																																																																																																							
法定実効税率	40.7																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																								
永久に損金に算入 されない項目	0.8																																																																																																																																																							
住民税均等割	0.1																																																																																																																																																							
評価性引当額	0.6																																																																																																																																																							
その他	0.3																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.9																																																																																																																																																							
	%																																																																																																																																																							
法定実効税率	40.7																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																								
永久に損金に算入 されない項目	2.1																																																																																																																																																							
住民税均等割	0.1																																																																																																																																																							
評価性引当額	0.8																																																																																																																																																							
その他	0.0																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.1																																																																																																																																																							
	%																																																																																																																																																							
法定実効税率	40.7																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																								
永久に損金に算入 されない項目	0.6																																																																																																																																																							
住民税均等割	0.1																																																																																																																																																							
評価性引当額	0.5																																																																																																																																																							
その他	0.1																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.8																																																																																																																																																							

(企業結合等関係)

第35期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引

平成19年5月29日に大東建物管理株式会社及び大東共済会株式会社において取締役会による合併承認決議を行い、諸々の準備を完了した上で、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社は大東共済会株式会社を吸収合併いたしました。

当該合併は、共通支配下の取引に該当し、概要は以下の通りであります。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

大東建物管理株式会社

(事業の内容：当社施工物件の一括借上及び転貸)

大東共済会株式会社

(事業の内容：テナント退去時の空家に対する家賃保証)

企業結合の法的形式

大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、大東共済会株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

大東共済会株式会社による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業は、改正保険業法の施行(平成18年4月1日)に伴い、大東建物管理株式会社による一括借上方式に切り替えていくこととしました。また、平成18年7月3日以降、賃貸建物の建築請負契約を締結するに際して、「賃貸経営受託システム」(一括借上制度)をご提案しております。大東共済会に加入し空家保証を受けていた物件は、平成20年2月より、大東建物管理株式会社による一括借上にほぼ全戸数切り替えが完了しました。これをもって、大東共済会株式会社は、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、大東建物管理株式会社と合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

第36期連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社及び一部の連結子会社では、国内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸マンション、駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
61,859	405	61,454	133,111

- (注) 1. 賃貸等不動産については重要性が乏しいため、賃貸等不動産と賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の時価等を合計して表示しています。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(750百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,149百万円)です。
4. 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
6,338	2,431	3,906	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産等において、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分については、賃貸収益を計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第34期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,955	171,343	1,498	28,248	641,045	-	641,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,933	49	6,776	10,759	(10,759)	-
計	439,955	175,276	1,547	35,025	651,804	(10,759)	641,045
営業費用	369,184	169,920	741	35,361	575,207	(457)	574,749
営業利益又は営業損失()	70,771	5,355	806	336	76,597	(10,302)	66,295
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	63,334	128,367	64,284	41,260	297,247	234,907	532,155
減価償却費	455	2,155	0	818	3,429	24	3,454
減損損失	-	18	-	-	18	-	18
資本的支出	217	444	-	271	934	-	934

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業 : 施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業 : テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、デイサービスセンター運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,781百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は247,011百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

第35期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,603	464,779	1,793	18,704	954,881	-	954,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,202	54	7,404	11,661	(11,661)	-
計	469,603	468,982	1,847	26,108	966,542	(11,661)	954,881
営業費用	395,828	468,229	810	24,924	889,793	(5,301)	884,491
営業利益	73,775	752	1,037	1,184	76,749	(6,359)	70,389
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	86,586	119,896	74,468	35,707	316,658	223,818	540,477
減価償却費	469	1,330	0	703	2,502	24	2,527
減損損失	-	38	-	-	38	-	38
資本的支出	254	243	0	61	560	-	560

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,981百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用等です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は234,335百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

第36期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	465,580	483,547	1,780	21,707	972,616	-	972,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,501	34	6,367	7,916	(7,916)	-
計	465,592	485,048	1,815	28,075	980,532	(7,916)	972,616
営業費用	380,680	496,837	812	25,211	903,541	(2,052)	901,488
営業利益又は 営業損失()	84,912	11,789	1,003	2,864	76,990	(5,863)	71,127
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	80,063	139,902	74,253	29,564	323,783	234,346	558,129
減価償却費	368	1,539	3	637	2,549	25	2,574
減損損失	-	13	-	-	13	-	13
資本的支出	220	6,855	31	72	7,180	-	7,180

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,968百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用等です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は238,823百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が27,694百万円、営業利益が10,132百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

第34期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第35期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

第36期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

第34期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第35期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

第36期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

第34期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	多田勝美	当社代表取締役	直接：1.74%	ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分(注)	688	-	-
役員	中板秀之	当社取締役	直接：0.01%	ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分(注)	46	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 自己株式の処分価格は第28期定時株主総会決議及び第30期定時株主総会決議で定められた権利行使価格に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

第35期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	中里哲三	-	-	当社監査役	なし	建築の請負	建築の請負（注）1	50	完成工事未収入金	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 他の顧客と同様の条件で請負金額を決定しています。

2. 建築の請負に係る取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等を含めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	中里哲三	-	-	当社監査役	なし	資金の融資	資金の融資（注）	26	営業貸付金	26
							利息の受取（注）	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）大東ファイナンス株式会社において他の顧客と同様の条件で融資金額を決定し、また他の顧客と同様に市場金利を勘案して金利を決定しています。なお、平成21年6月12日に元利一括返済しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

第36期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員 の 近親者	中里ゆかり	-	-	当社取締役の配偶者	なし	建築の請負	建築の請負（注）	17	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 他の顧客と同様の条件で請負金額を決定しています。

2. 建築の請負に係る取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,482.56円 1株当たり当期純利益金額 367.29円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 366.20円	1株当たり純資産額 2,496.99円 1株当たり当期純利益金額 349.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,700.97円 1株当たり当期純利益金額 386.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	44,478	42,129	45,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,478	42,129	45,353
期中平均株式数(千株)	121,099	120,629	117,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	360	-	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(360)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (株式の数1,529千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (平成21年6月25日定時株主総会決議による延長) (株式の数1,313千株)

(重要な後発事象)

第34期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定にもとづき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,760,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>15,200百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得の時期</td> <td>自平成20年7月1日 至平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>予定消却財源</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </table> <p>(共通支配下の取引)</p> <p>平成19年5月29日に大東建物管理株式会社及び大東共済会株式会社において取締役会による合併承認決議を行い、諸々の準備を完了した上で、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社は大東共済会株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当し、概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容 大東建物管理株式会社</p> <p>(事業の内容：当社施工物件の一括借上及び転貸) 大東共済会株式会社</p> <p>(事業の内容：テナント退去時の空家に対する家賃保証)</p> <p>企業結合の法的形式 大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、大東共済会株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 大東建物管理株式会社(当社の連結子会社)</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 大東共済会株式会社による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業は、改正保険業法の施行(平成18年4月1日)に伴い、大東建物管理株式会社による一括借上方式に切り替えていくこととしました。また、平成18年7月3日以降、賃貸建物の建築請負契約を締結するに際して、「賃貸経営受託システム」(一括借上制度)をご提案しております。大東共済会に加入していた物件は、平成20年2月より、大東建物管理株式会社による一括借上にほぼ全戸数切り替えが完了しました。これをもって、大東共済会株式会社は、平成20年4月1日に大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、大東建物管理株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	2,760,000株(上限)	株式の取得価額の総額	15,200百万円(上限)	株式の取得の時期	自平成20年7月1日 至平成21年3月31日	予定消却財源	利益剰余金	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>3,150,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>12,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得の時期</td> <td>自平成21年4月30日 至平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>予定消却財源</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	3,150,000株(上限)	株式の取得価額の総額	12,600百万円(上限)	株式の取得の時期	自平成21年4月30日 至平成22年3月31日	予定消却財源	利益剰余金	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,720,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>13,600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得の時期</td> <td>自平成22年4月30日 至平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>予定消却財源</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	2,720,000株(上限)	株式の取得価額の総額	13,600百万円(上限)	株式の取得の時期	自平成22年4月30日 至平成23年3月31日	予定消却財源	利益剰余金
取得する株式の種類	普通株式																															
取得する株式の数	2,760,000株(上限)																															
株式の取得価額の総額	15,200百万円(上限)																															
株式の取得の時期	自平成20年7月1日 至平成21年3月31日																															
予定消却財源	利益剰余金																															
取得する株式の種類	普通株式																															
取得する株式の数	3,150,000株(上限)																															
株式の取得価額の総額	12,600百万円(上限)																															
株式の取得の時期	自平成21年4月30日 至平成22年3月31日																															
予定消却財源	利益剰余金																															
取得する株式の種類	普通株式																															
取得する株式の数	2,720,000株(上限)																															
株式の取得価額の総額	13,600百万円(上限)																															
株式の取得の時期	自平成22年4月30日 至平成23年3月31日																															
予定消却財源	利益剰余金																															

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第36期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	117,157	122,438
受取手形・完成工事未収入金等	35,353	39,510
有価証券	74,517	74,499
未成工事支出金	6,538	5,882
その他のたな卸資産	¹ 4,997	¹ 3,813
前払費用	41,529	38,802
繰延税金資産	10,947	12,688
営業貸付金	64,665	71,046
その他	9,330	8,055
貸倒引当金	339	338
流動資産合計	364,697	376,398
固定資産		
有形固定資産	² 78,164	² 76,182
無形固定資産	499	521
投資その他の資産		
投資有価証券	37,060	36,319
劣後債	³ 10,921	³ 10,928
その他	64,296	60,711
貸倒引当金	³ 2,775	³ 2,931
投資その他の資産計	109,504	105,027
固定資産合計	188,168	181,730
資産合計	552,865	558,129
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,976	31,849
未払法人税等	14,205	21,060
未成工事受入金	22,423	23,095
前受金	39,945	39,172
賞与引当金	8,483	9,137
預り金	5,578	5,854
その他	29,641	36,768
流動負債合計	147,254	166,938
固定負債		
退職給付引当金	7,570	8,257
一括借上修繕引当金	13,286	9,927
長期預り保証金	56,765	54,643
その他	6,058	5,731
固定負債合計	83,681	78,559
負債合計	230,935	245,498

(単位：百万円)

	第37期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第36期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,542	34,540
利益剰余金	276,237	266,773
自己株式	8,556	8,553
株主資本合計	331,283	321,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	557
繰延ヘッジ損益	368	249
土地再評価差額金	4,610	4,610
為替換算調整勘定	5,999	6,005
評価・換算差額等合計	10,464	10,306
新株予約権	401	401
少数株主持分	709	714
純資産合計	321,930	312,631
負債純資産合計	552,865	558,129

【四半期連結損益計算書】
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第36期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第37期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	204,152	192,548
不動産事業売上高	238,769	268,269
その他の事業収益	11,149	12,107
売上高合計	454,071	472,925
売上原価		
完成工事原価	134,604	119,132
不動産事業売上原価	229,498	257,892
その他の事業売上原価	7,474	7,947
売上原価合計	371,577	384,972
売上総利益		
完成工事総利益	69,548	73,415
不動産事業総利益	9,270	10,377
その他の事業総利益	3,675	4,159
売上総利益合計	82,494	87,952
販売費及び一般管理費	55,144	54,454
営業利益	27,349	33,498
営業外収益		
受取利息	1,061	1,215
受取配当金	50	124
受取手数料	1,097	1,085
雑収入	776	440
営業外収益合計	2,987	2,865
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	117
雑支出	287	194
営業外費用合計	287	311
経常利益	30,049	36,052
特別利益		
貸倒引当金戻入額	168	168
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	1	69
特別利益合計	171	238
特別損失		
固定資産除却損	29	-
固定資産除売却損	-	27
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	300	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
特別損失合計	346	522
税金等調整前四半期純利益	29,874	35,768
法人税、住民税及び事業税	13,219	14,021
法人税等調整額	1,196	639
法人税等合計	12,023	14,661
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,107
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益	17,850	21,112

[次△](#)

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	第36期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第37期 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	148,648	115,815
不動産事業売上高	119,282	134,986
その他の事業収益	15,626	15,896
売上高合計	273,557	256,698
売上原価		
完成工事原価	96,281	70,571
不動産事業売上原価	115,966	130,430
その他の事業売上原価	3,766	3,885
売上原価合計	216,014	204,886
売上総利益		
完成工事総利益	52,366	45,244
不動産事業総利益	3,315	4,556
その他の事業総利益	1,860	2,010
売上総利益合計	57,542	51,811
販売費及び一般管理費	28,778	27,296
営業利益	28,763	24,514
営業外収益		
受取利息	533	648
受取配当金	-	59
受取手数料	633	628
為替差益	379	-
雑収入	154	307
営業外収益合計	1,701	1,643
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	63
雑支出	151	110
営業外費用合計	151	173
経常利益	30,314	25,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	67
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	60	67
特別損失		
固定資産除却損	24	-
固定資産除売却損	-	8
投資有価証券評価損	300	57
特別損失合計	325	66
税金等調整前四半期純利益	30,049	25,986
法人税、住民税及び事業税	11,688	11,736
法人税等調整額	333	1,056
法人税等合計	12,022	10,679
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,306
少数株主利益	4	1
四半期純利益	18,022	15,304

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第36期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第37期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,874	35,768
減価償却費	1,205	1,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	156
賞与引当金の増減額(は減少)	280	653
退職給付引当金の増減額(は減少)	440	687
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	2,482	3,359
受取利息及び受取配当金	1,112	1,340
支払利息	2	5
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	300	45
売上債権の増減額(は増加)	7,082	4,164
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,091	656
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	170	1,182
前払費用の増減額(は増加)	3,457	5,473
営業貸付金の増減額(は増加)	6,457	7,380
仕入債務の増減額(は減少)	7,421	4,880
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,463	672
前受金の増減額(は減少)	154	772
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,930	2,121
その他	867	5,305
小計	32,034	33,917
利息及び配当金の受取額	712	1,278
利息の支払額	2	5
法人税等の支払額	24,737	20,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,005	14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	600
定期預金の払戻による収入	-	1,850
有価証券の取得による支出	42,326	27,441
有価証券の償還による収入	36,200	34,145
有形固定資産の取得による支出	3,348	1,784
投資有価証券の取得による支出	4,895	15,702
投資有価証券の売却による収入	612	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,785
差入保証金の差入による支出	3,239	3,212
その他	660	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,437	12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	13	7
自己株式の取得による支出	98	9
配当金の支払額	6,158	11,648
その他	42	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,286	11,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133	565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,583	10,031
現金及び現金同等物の期首残高	181,569	170,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 167,985	1 160,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第37期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した大東ファーム株式会社を連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	当第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった大東ファーム株式会社の決算日は2月末日です。四半期連結財務諸表作成に当たっては平成22年8月31日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は456百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金の減少額は437百万円です。

【表示方法の変更】

第37期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は28百万円です。

第37期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は17百万円です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第37期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第36期連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="188 300 657 360"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>4,910百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、19,765百万円です。</p> <p>3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="213 748 743 976"> <tr> <td>劣後債</td> <td>10,921百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td>126,550百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の社債残高</td> <td>132,407百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	商品及び製品	87百万円	原材料及び貯蔵品	4,910百万円	劣後債	10,921百万円	貸倒引当金	1,501百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	126,550百万円	SPC（8社）の社債残高	132,407百万円	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="836 300 1305 360"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>3,722百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,144百万円です。</p> <p>3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="861 748 1391 976"> <tr> <td>劣後債</td> <td>10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td>6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td>132,431百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の社債残高</td> <td>137,595百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International(Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されておりました。平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEからの劣後債の返還及び利金の支払は停止された状態となっておりましたが、劣後債の返還及び利金の入金については平成22年2月までに完了しました。</p>	商品及び製品	91百万円	原材料及び貯蔵品	3,722百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	1,615百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	132,431百万円	SPC（8社）の社債残高	137,595百万円
商品及び製品	87百万円																																
原材料及び貯蔵品	4,910百万円																																
劣後債	10,921百万円																																
貸倒引当金	1,501百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	126,550百万円																																
SPC（8社）の社債残高	132,407百万円																																
商品及び製品	91百万円																																
原材料及び貯蔵品	3,722百万円																																
劣後債	10,928百万円																																
貸倒引当金	1,615百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	132,431百万円																																
SPC（8社）の社債残高	137,595百万円																																

第37期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第36期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 80百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 487百万円 保証債務額</p> <p>下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っています。</p> <p>大末建設株式会社 1,102百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 82百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 552百万円 保証債務額</p> <p>下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っています。</p> <p>大末建設株式会社 1,102百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第36期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第37期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、908百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>28,521百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,810百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>969百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,602百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,954百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,693百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	28,521百万円	賞与引当金繰入額	3,810百万円	退職給付費用	969百万円	法定福利費	2,602百万円	広告宣伝費	1,954百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	地代家賃	3,693百万円	<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社及びD.T.C. REINSURANCE LIMITED)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,989百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>27,858百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,967百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>852百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,898百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,345百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,465百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	27,858百万円	賞与引当金繰入額	3,967百万円	退職給付費用	852百万円	法定福利費	2,898百万円	広告宣伝費	2,345百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	地代家賃	3,465百万円
従業員給料手当	28,521百万円																												
賞与引当金繰入額	3,810百万円																												
退職給付費用	969百万円																												
法定福利費	2,602百万円																												
広告宣伝費	1,954百万円																												
貸倒引当金繰入額	116百万円																												
地代家賃	3,693百万円																												
従業員給料手当	27,858百万円																												
賞与引当金繰入額	3,967百万円																												
退職給付費用	852百万円																												
法定福利費	2,898百万円																												
広告宣伝費	2,345百万円																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																												
地代家賃	3,465百万円																												

第36期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第37期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、440百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>15,806百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,289百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,037百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,833百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	15,806百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	482百万円	法定福利費	1,289百万円	広告宣伝費	1,037百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	地代家賃	1,833百万円	<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社及びD.T.C. REINSURANCE LIMITED)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、921百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,943百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,446百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,711百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	14,293百万円	賞与引当金繰入額	1,943百万円	退職給付費用	426百万円	法定福利費	1,446百万円	広告宣伝費	1,284百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	地代家賃	1,711百万円
従業員給料手当	15,806百万円																												
賞与引当金繰入額	1,680百万円																												
退職給付費用	482百万円																												
法定福利費	1,289百万円																												
広告宣伝費	1,037百万円																												
貸倒引当金繰入額	8百万円																												
地代家賃	1,833百万円																												
従業員給料手当	14,293百万円																												
賞与引当金繰入額	1,943百万円																												
退職給付費用	426百万円																												
法定福利費	1,446百万円																												
広告宣伝費	1,284百万円																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																												
地代家賃	1,711百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第37期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 129,585百万円	現金預金勘定 117,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 39,000百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 44,000百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高 167,985百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高 160,707百万円

(株主資本等関係)

第37期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び第37期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 117,525千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,190千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 401百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が第37期第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第37期第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	11,302	98	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第36期第2半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,648	119,282	440	5,186	273,557		273,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	229	8	2,176	2,416	(2,416)	
計	148,650	119,511	449	7,362	275,974	(2,416)	273,557
営業利益又は営業損失()	32,188	2,856	238	656	30,226	(1,463)	28,763

第36期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,152	238,769	908	10,241	454,071		454,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,085	18	2,839	3,947	(3,947)	
計	204,156	239,855	926	13,080	458,018	(3,947)	454,071
営業利益又は営業損失()	31,994	3,114	500	1,031	30,411	(3,061)	27,349

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の一括借上、賃貸、仲介及び管理に関する事業

金融事業 : 施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業 : 燃料(LPGガス)の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が17,583百万円、営業利益が6,299百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

第36期第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

第36期第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

第36期第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

第36期第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、土地の有効活用に関する企画を提案するとともに、建築請負契約を締結し、賃貸住宅の建設及び施工を行っています。連結子会社の大東建物管理株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、賃貸住宅を一括借上し、入居者へ転貸する一括借上事業を行っています。当社はこれらの事業を中心に戦略をたて、事業活動を展開しています。

従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしています。「金融事業」は、資産がすべての事業セグメントの合計額の10%以上であるため報告セグメントとしています。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の一括借上、賃貸、仲介、入居者の保証人受託業務及び管理に関する事業等

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第37期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,548	268,269	1,989	462,807	10,117	472,925		472,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	297	15	325	2,174	2,500	2,500	
計	192,561	268,567	2,004	463,133	12,292	475,426	2,500	472,925
セグメント利益又は損失()	37,201	2,710	835	35,326	1,151	36,477	2,978	33,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,978百万円には、セグメント間取引消去332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,310百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

第37期第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,815	134,986	921	251,723	4,974	256,698		256,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	180	6	198	1,467	1,665	1,665	
計	115,826	135,167	928	251,921	6,442	258,363	1,665	256,698
セグメント利益又は損失()	26,840	1,958	401	25,283	549	25,832	1,317	24,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,317百万円には、セグメント間取引消去161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,479百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第37期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		第36期連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,781.64円	1株当たり純資産額	2,700.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第36期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		第37期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期利益金額	150.72円	1株当たり四半期純利益金額	183.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	182.98円

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第36期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第37期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	17,850	21,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,850	21,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,434	115,334
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		45
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第36期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第37期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 152.18円	1株当たり四半期純利益金額 132.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 132.62円

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第36期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第37期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	18,022	15,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18,022	15,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,431	115,333
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		64
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

第37期第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3 【株価の状況】

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成22年7 月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1 月
最高株価(円)	5,130	5,150	5,240	5,370	5,350	5,690	5,900
最低株価(円)	4,550	4,600	4,850	4,775	4,850	5,150	5,510